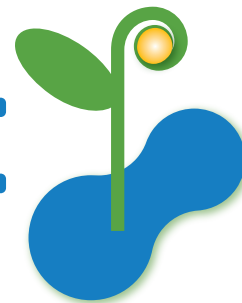


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特集 高校生と地域をめぐる現状と地方創生



Vol.44
2021 夏季号

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次 Contents

新会長ご挨拶

- ◆会長就任にあたって 1
増子 次郎 公益財団法人 東北活性化研究センター 会長

巻頭言

- ◆「JIMOTO コラボインターン」が目指すもの～地元こそ挑戦できるフィールドがある～ 2
今野 彩子 株式会社ユーメディア 取締役

特集

高校生と地域をめぐる現状と地方創生

- ◆特集にあたって 4

[特集論文]

- ◆地域と高校をめぐる政策動向 6
—地方創生の鍵として期待される高校生が地域にもたらす可能性—
伊藤 孝子 調査研究部 主任研究員

[寄稿Ⅰ]

- ◆官民協働による気仙沼の高校生のチャレンジの後押し 20
成宮 崇史 認定 NPO 法人底上げ 理事／事務局長

[寄稿Ⅱ]

- ◆校舎は無くても地域全体がキャンパス 24
—官民協働事業「新庄・最上ジモト大学」とそれを支える学びの土壌—
坂本 健太郎 ジモト大学サポーター／最上マイプロジェクト推進運営委員

[寄稿Ⅲ]

- ◆地域の未来を創る高校—ふたば未来学園の実践— 28
南郷 市兵 福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校 副校長

活動紹介

- ◆「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画配信事業 34
～ 2020 年度の実施報告と 2021 年度の計画について～

調査ノート

- ◆観光ビックデータの活用による東北圏の宿泊旅行市場構造に関する調査 38
平岡 清春 調査研究部 主任研究員
◆地域再生可能エネルギー事業「株式会社タケエイ」の事例 44
宮曾根 隆 部長 (特命担当)

会員企業だより

- ◆「出会い・ふれ合い・つながり合い」 52
新本 恭雄 一般社団法人東北ニュービジネス協議会 会長

事務局より

- ◆令和3年度 第1回理事会 開催 54
◆令和3年度 定時評議員会 開催 54
◆令和3年度 第2回理事会 開催 54
◆評議員・役員名簿 55
◆今後の主な予定 56

会長就任にあたって

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 ^{ますこ}増子 次郎



このたび会長に就任いたしました増子次郎です。よろしくお願い申し上げます。

当センターは2010年に、1961年設立の財団法人東北開発研究センター、1988年設立の財団法人東北産業活性化センターの合併により誕生しました。設立の翌年に東日本大震災を経験した経緯もあり、震災から10年という節目に会長を務めることの責任を重く受け止めつつ、新しい時代に向けた活動に全力を尽くしたいと考えております。

事業運営にあたっては、以下の四点を重視したいと考えております。すなわち、①活動理念である「知をつなぎ、地を活かす」のもと、東北・新潟の活力向上と持続的な発展のため、たゆまぬ努力を続けること、②東北経済連合会をはじめ他の組織との適切な役割分担のもと、調査研究やプロジェクト支援事業を進め、その成果を共有すること、③自治体や大学、金融機関など、いわゆる産学官金との連携を意識すること、④活動の成果を外部に発信する力を高めることです。特に、東北・新潟を地盤とする総合経済団体である東北経済連合会との連携は、引き続き強化したいと考えております。

新型コロナウイルスの拡大では「首都圏一極集中」の脆弱性が顕在化しました。密の回避のためテレワークが行われ、その後も「新しい生活様式」の一つとして続いています。場所を問わない働き方が進めば、働く場としての大都市の優位性は低下することになり、実際に企業が拠点を地方に分散する動きも生じています。

問題は、東北が継続的な受け皿になれるかです。東北は、若者の域外流出、人口減少、少子高齢化などの課題が、全国に先駆けて進行する地域ですが、ワークライフバランスの重要性や職住近接など、地方のメリットに関心が高まりつつある今、経営や生活の拠点を置くなら東北だと、関係者一丸で訴求することが大切だと考えております。

当センターの使命は、地域課題解決のための「知」を生むとともに、東北の「地」における産学官金の各分野の連携・協働によって「知」を結び付けることにあります。地域の皆様からの期待に応えるべく、精一杯活動してまいりますので、今後とも格別のご理解とご協力をお願いいたします。

「JIMOTO コラボインターン」が目指すもの ～地元こそ挑戦できるフィールドがある～

株式会社ユーメディア 取締役 今野 彩子



2019年から「JIMOTO コラボインターン」を開催している。その名の通り、地元企業が協働して実施するインターンシップである。2019年に、地元企業3社（株式会社SKホールディングス、株式会社ハミングバード・インターナショナル、株式会社ユーメディア）で立ち上げ、3社が主催者として企画運営事務局を担っている。昨年は、参画企業が8社に広がり、今年は7社の参画を予定している。今年から事務局に、株式会社山一地所様が加わり、地元企業が自ら創るインターンとして進化させているところだ。

このインターンの特徴は二つある。一つは、行政でも大学でもない、地元企業が自ら企画し、実施していること。もう一つは、参画企業の経営者が深く関わる企画であることだ。

このインターンの構想が持ち上がったのは、新型コロナウイルス感染が広がる前の2019年5月だった。人事責任者同士のランチミーティングで採用・育成の情報交換をする中で、お互いに人材を育成しあえたら面白いねと盛り上がった。

これまで受け入れてきたインターンに対する問題意識もあった。単なる職場見学に終わらない、本当の意味で若者の育成を実感できる形とはどんなインターンか。合わせて、首都圏への若者流出の問題を自らの手でなんとか改善できないものかとも考えた。そもそも、地元企業を働く場所として選ぶという選択肢が、学生の中にあるのだろうか。私たちの魅力は本当に彼らに伝わっているのだろうか。一社一社の発信力は小さくても、連携して発信することで、学生に広く「地元企業の魅力」を伝えることができるのではないか、などの話をしたことがきっかけとなった。

インターンのプログラムは極めて実践的なもののばかりである。学生目線で、企業の仕事・社員の魅力を発見することを目的にしている。

1年目は、東北の魅力を発信する拠点である「Route 227s' Cafe（ルート227カフェ）」で、東北の冬の魅力を伝えるイベントを学生たちが企画・開催した。

2年目は、参画企業8社それぞれの魅力を社長や社員に取材してまとめPRする映像を制作し発表会で各社の社長に発表した。

私たちがインターンの特徴の一つとして大事にしている「経営者が深く関わっていること」。この点にこだわる理由は、実際に経営者と社員との距離が近いことが、地元企業の魅力の一つだからだ。昨年は、8社の社長が勢ぞろいし、2チームに分かれてのパネルディスカッションを行った。学生にとっては刺激のある時間だったようで好評だった。

企業側には直接的な成果が積み上がっている。インターンに参加した学生の中から複数名の応募者があった企業、内定を出すことができた企業、採用をすることができた企業がある。また、仕事を「一般的な業界のイメージ」で捉えがちな学生に対して、丁寧に仕事や事業を伝えたことで学生のイメージを変えることができた企業もある。

このインターンで、学生は、多くの企業の強みや社会的役割を探りながら、仕事のやりがいやビジネスプロセスを学び、企業は、地域での人材育成に取り組む機能を果たしていく。もちろん、地元企業への就職意欲を引き出すことを目指してもいるが、私たちが目指すのは、地元企業が学生の就職先として選択肢に入ること。必ずしも「地元に残ってください!」と伝えたいのではない。「地元企業にこそ挑戦できるフィールドがあること」を直に感じとってもらい、仮に就職の時点では首都圏に出ることを選んだとしても、のちに東北へのUターンを考えたときに、インターンに参画していた企業が、ふと頭に浮かぶようなことがあると嬉しいなと思っている。

昨年の発表会では、ご参加いただいた外部の専門家の方から「地域で人を育てる、というのはこういうことかと思った」という、ありがたい講評をいただいた。

私たちが目指すのは、まさに「地域で人材を育てる」ことの実現だ。インターンシップの参画企業が、有機的に連携して採用・育成ができれば、地元企業はもっと面白くなり、働く場所としての東北の魅力につながっていくと考えている。このインターンを入口に入社した若者が、各企業にいる仲間とともに自らの力を高め、後に続く若者たちに東北で働く魅力を伝えていくような形が実現できたら面白い。企画運営をする各社の人事メンバーも、お互いに学び合うことで視野を広げ人材開発の分野で高い専門性を発揮していくことにつながっていく期待感もある。

私たちが模索する「地域で人材を育てる」モデルが、東北のあちこちで生まれていったら、働く場所としての東北は若者にとってどんな風に見えるだろう。そんな姿を想像し、さらなる進化を目指して挑戦を続けていきたい。

高校生と地域をめぐる現状と地方創生

特集にあたって

人口減少・少子高齢化が進み、地域創生が喫緊の課題となる中、高校が果たす役割に大きな期待が寄せられている。とりわけ高等教育機関のない市町村では、地元の高校を卒業した高校生が大学進学などで市町村外に転出し、就職時も地元への回帰が少ないことが大きな課題となっている。少子化によって全国で公立高校の再編整備が検討・実施される中、高校そのものの存続も危ぶまれる市町村は多く、高校の廃校が市町村のさらなる人口減少を招くという危機感がある。先進地域では高校存続のため、小中学校に比べ関わりの薄かった高校との連携による、地域の特色を活かした教育の実践が見られるようになった。そうした取り組みから生徒数の増加や生徒の地元への愛着向上、地域活性化などの成果があらわれている。

そうした動きを踏まえ、2019年度から始まった第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では人口流出地方への人の流れを生み出すべく、「高等学校の機能強化等」が掲げられた。高校が地域の担い手育成・確保や関係人口創出、移住定住者獲得につながる場として期待されることとなった。一方、教育改革としても、新たな学習指導要領によって導入される、主体的・対話的で深い学びを実現するため、その学びの場として地域への関心が高まっている。新しい時代に求められている資質・能力を子どもたちに育

む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校の連携・協働が必要不可欠となっている。

地域および高校双方の存在意義はかつてなく高まっており、地方創生を実現するうえで、また未来を創る人材を育成するうえで、地域と高校の連携・協働のあり方が重要なテーマになっている。本特集では、東北圏の企業や地域に向け高校を核とした地方創生や地域と高校の連携・協働への理解や協力を促すため、地域と高校をめぐる政策的な動向や東北圏各地の先進事例を紹介する。

■地域と高校をめぐる政策動向

調査研究部 主任研究員 伊藤孝子

本稿では、地域と高校をめぐる動きを政策的観点から整理し、先行研究をもとに地方創生の実現に向け地域が高校と連携・協働する意義を明らかにしている。さらに高校を核とした地方創生ならびに教育改革の流れを汲む高校と地域の連携・協働について、それぞれの事例（島根県立隠岐島前高校「高校魅力化プロジェクト」、^{おき とうぜん}「全国高校生マイプロジェクト」、^{おき とうぜん}「SBP：Social Business Project（地域ビジネス創出事業）」）を紹介している。

■官民協働による気仙沼の高校生の チャレンジの後押し

認定 NPO 法人底上げ 理事／事務局長
成宮崇史

本稿では、気仙沼の高校生の人材育成に取り組む著者が、高校生の地域への想いを高校生自身によるプロジェクトとして始動させる取組みを紹介している。2011年の東日本大震災直後にボランティアとして気仙沼を訪れた著者が、同じくボランティアとして集まった仲間ともに、市役所や教育委員会、民間団体など様々な主体を巻き込みながら気仙沼市独自のプログラム「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」を構築した。そこには地域のよそ者と若者の「地域のために何かしたい」という真っすぐな想いが強く共鳴しあい、地域の大人たちを動かす原動力となっている。気仙沼地域全体を巻き込んだ取組みへの発展にはまだまだ時間を要すが、プログラムに参加した高校生が社会人となり著者ととも高校生の人材育成に取り組むといった成果が生まれている。そうした若者が次の時代の若者を育てるという好循環が気仙沼の未来につながっていくことを確信する。

■校舎は無くても地域全体がキャンパス

ジモト大学サポーター／最上マイプロジェクト推進運営委員 坂本健太郎

本稿では、若者の域外流出という地域課題への解決策として構築された、県と市町村が連携して高校生に地域体験を提供するプロジェクト「新庄・最上ジモト大学」について、県職員として立上げから、その後も一市民として継続して携わっている著者が紹介している。「新庄・最上ジモト大学」は広域連携のモデルとなりうる事例として全国的にも注目が集まっており、同

様の取組みが全国に拡散する兆しを見せている。提供される地域体験はいずれも地域の大人が高校生のために考え手作りしたものであり、その温かみが高校生の学びを促し、高校生自身によるチャレンジを生み出している。地域の人や企業を知っているだけでは高校生が地域に愛着をもつことは難しい。“真面目に悪ふざけする”おっちゃんなど地域の大人一人ひとりの魅力的なパーソナリティが地域への高校生の興味・関心を引き付け、高校生を次の魅力ある担い手として育んでいくのではないだろうか。

■地域の未来を創る高校

福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校
副校長 南郷市兵

本稿では、文部科学省職員として原発事故で避難指示が出された地域の教育復興に携わってきた著者が、ふたば未来学園高等学校の実践とこれからの高校が目指すべき方向性を論じている。原発事故の影響により地域内のすべての高校が休校となり、授業再開のめども立たないという状況の中、町村や県、国は地域の復興と教育の復興を重ね合わせた。それはこの地で学ぶ高校生に他地域の高校生が経験することができない宿命を背負わせることも意味した。しかし、そんな大人たちの心配は杞憂に過ぎないのかもしれない。子どもたちは課題が困難であればこそ立ち向かい、次から次へと実践を重ねており、その姿は生き生きと輝いている。そうした自分の未来、地域の未来を切り開く力を育むのは、地域と教育の連携・協働である。そして、同校が指し示す地域に開かれた新しい高校のあり方は高校存続が危ぶまれる多くの地域の参考に寄与するものと期待する。

(調査研究部 伊藤)

地域と高校をめぐる政策動向 —地方創生の鍵として期待される高校生が地域にもたらす可能性—

調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子

目次

はじめに

1 地方創生をめぐる現状と課題

1-1 少子化と人口流出

1-2 地方への人口流入を促す要件

2 地域の教育環境の現状

2-1 児童生徒数と学校配置の状況

2-2 地方創生における教育の役割

3 高校を核とした地方創生の動向

3-1 学校教育への期待

3-2 地域と高校の関わりの薄さ

3-3 第2期総合戦略において高まる高校の価値

3-4 高校を核とした地方創生の事例—隠岐島前教育魅力化プロジェクト—

4 全国各地で始まる地域と高校の連携・協働

4-1 地域を学びの場とした学習への関心の高まり

4-2 地域課題解決型学習の取組事例—地域を活性化する全国高校生マイプロジェクト—

4-3 ビジネスの手法を用いた地域課題解決の取組事例—SBP（地域ビジネス創出事業）—

5 地域と高校の連携・協働がもたらす効果

5-1 地域と高校が享受する人口還流の好循環

5-2 未来の担い手の確保・育成

6 地域と高校を「つなぐ人材」の必要性

7 東北圏で地域と高校の連携・協働を促すために

おわりに

はじめに

2014年から始まった地方創生は、2020年から第2期として、新しいステージを迎えることとなり、活力ある地方の実現に向け、地域にはより一層の取組みが求められている。そうした中、地域において人を育てる「教育」は重要な役割を担っており、地方創生において高校の役割に大きな期待が寄せられている。2019年に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、基本目標2の「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」施策の1つとして、「高等学校の機能強化等」が掲げられることとなった。

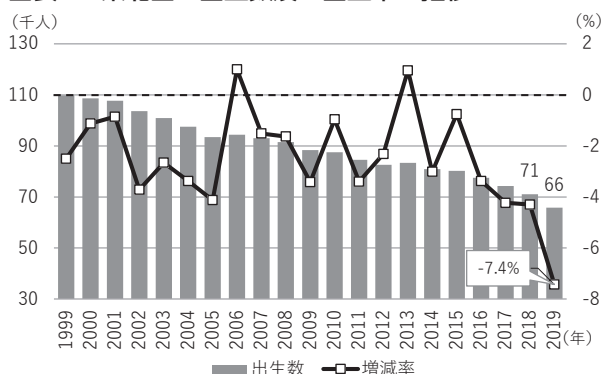
本稿では、地域の現状や地方創生の政策の流れを整理しながら、地域と高校をめぐる動きを概観する。そして、高校を核として地方創生に取り組む先進事例とともに、教育政策の観点から求められている高校と地域の連携・協働の取組みについて紹介することとする。

1 地方創生をめぐる現状と課題

1-1 少子化と人口流出

総務省が公表した住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査によると、2019年の我が国の出生数は統計開始以来最少の884,767人で、前年から52,775人も減少し、減少率は-5.6%となった。東北圏についても、

図表1 東北圏の出生数及び出生率の推移



注：2013年までは年度

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表2 東北各県の出生数及び出生率

	出生数	増減率	減少率順位 (全国)
全国計	884,767人	-5.6%	—
東北計	65,794人	-7.4%	—
青森県	7,195人	-8.0%	7
岩手県	7,006人	-8.7%	4
宮城県	15,058人	-7.8%	9
秋田県	4,729人	-6.4%	21
山形県	6,445人	-8.1%	5
福島県	11,635人	-7.9%	8
新潟県	13,726人	-5.7%	26

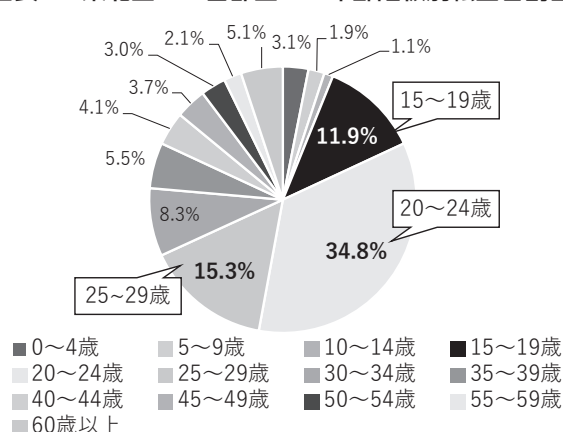
出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2019年1月1日現在)

出生数は65,794人と前年から5,280人減少し、減少率は全国値を上回る－7.4%となった(図表1)。

東北各県について見ると、最も出生数が少ないのは秋田県であり、その数は4,729人と1899年の統計開始以降初めて出生数が5,000人を下回る結果となった。秋田県に続くのが山形県の6,445人、岩手県の7,006人である。岩手県の減少率は－8.7%と全国的にも高い数値となっている(図表2)。

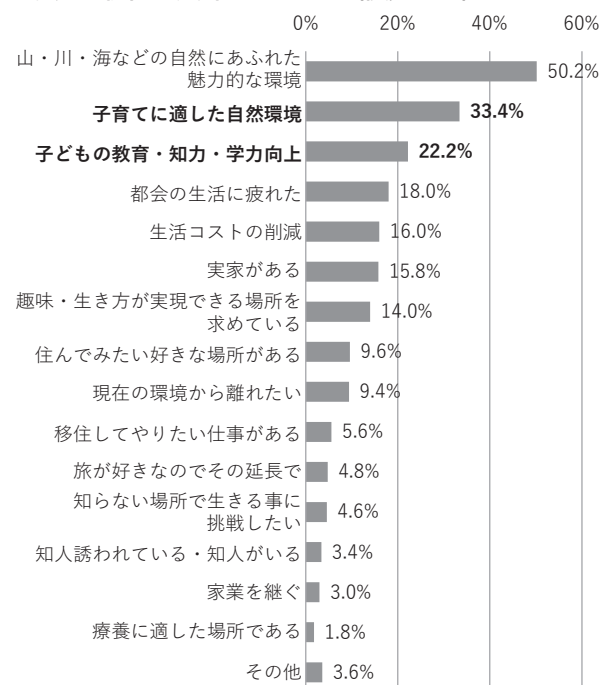
出生数の減少に大きな影響を及ぼすとともに、地方の人口減少に拍車をかけているのが、

図表3 東北圏から首都圏への年齢階級別転出者割合



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2020年)

図表4 移住に興味がある理由(複数回答)



注：東京圏に住んでいる移住に興味がある若者既婚者(20代30代)を対象

出所：一般社団法人 移住・交流推進機構「若者の移住に関する調査」(2017.年10月)

若者を中心とする都市部への人口流出である。東北圏の社会移動は、東京都の人口が1,000万人を突破した1962年の人口流出をピークに、その後も人口流出が進み、転出者が転入者を上回る転出超過が続いている。また、その転出先の8割が首都圏となっている。どの年代が転出しているのかを年齢階級別に確認すると、10

代後半から20代の若者が多いことが分かる(図表3)。

1-2 地方への人口流入を促す要件

2015年度から始まった第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、全国の地方自治体では若者の定着促進に乗り出すとともに、IターンやUターンなどの若者の移住定住促進に取り組んでいる。各自治体がその要件の1つとして重視するのは子育て環境であり、様々な子育て支援を実施している。移住・交流推進機構の調査でも20代、30代の若者が移住を希望する理由として「子育てに適した自然環境」「子どもの教育・知力・学力向上」を選択する割合は高い(図表4)。移住を希望する子育て世代が移住先の要件として地域の子育て環境を重視する傾向は強く、移住後の定着を踏まえれば子どもの成長に伴う充実した教育環境も求めていることがわかる。

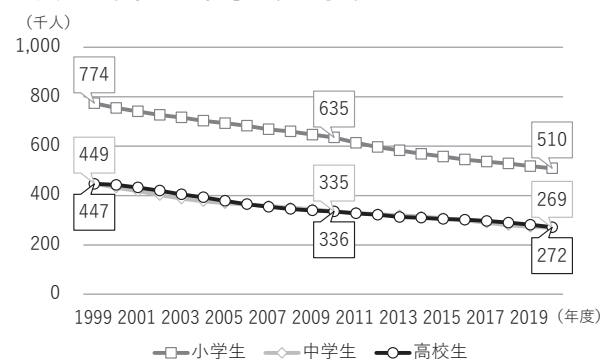
2 地域の教育環境の現状

2-1 児童生徒数と学校配置の状況

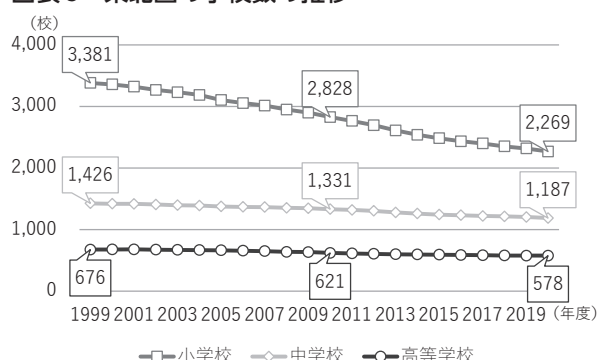
では、地域の教育環境はどのようになっているのか。東北圏の小中高等学校の在学者数と学校数の変化について、平成の大合併が始まった1999年から2020年までの推移を確認する。まず、小学生は773,842人から510,324人、中学生は448,827人から269,458人、高校生は447,492から271,773人へと減少している(図表5)。次に学校数を見ると、小学校は3,381校から2,269校(-32.9%)、中学校は1,426校から1,187校(-16.8%)、高等学校は676校から578校(-14.5%)へと減少している(図表6)。

少子化に伴う児童生徒数の減少や多様化・複

図表5 東北圏の在学者数の推移



図表6 東北圏の学校数の推移



雑化する社会状況の変化を背景に、地域では小中高等学校の統廃合・再編が進められており、約20年の間に約1,500の学校が地域から消滅している。

2-2 地方創生における教育の役割

今後さらなる少子化を背景に、引き続き小中高等学校の統廃合・再編が進められれば、より一層地域から学校が消えていくことになる。しかし、前述のとおり、移住を希望する子育て世代にとって学校はなくてはならない存在であり、さらに地域の子育て世代にとっても同様で、学校の消滅が彼らの地域外への転居も招きかねない。学校数の減少により子育て環境は悪化し、加速化する若者流出が地域のさらなる人口減少をもたらす。

地方創生において、「ひと」の育成、確保は最

重要課題であり、そのうえで地域での教育、教育環境が果たすべき役割は大きい。第1期総合戦略では、地域コミュニティの核として小中学校の役割が期待されていたが、第2期総合戦略では学校教育の中でもとりわけ高校生、高校そのものへの関心が高まり見せている。

3 高校を核とした地方創生の動向

3-1 学校教育への期待

第1期総合戦略において（閣議決定、2014）、高校に関連する施策は「大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援」「地域人材育成プラン」「知の拠点としての地方大学強化プラン」などであり、それらは高校生を地域や地域産業を担う人材として育成することを目的としていた。一方で、地域コミュニティの核として期待される学校は、高校ではなく小中学校であった。具体的施策として「公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援」がうたわれ、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進する重要性が説かれている。さらに、総合戦略に対応する基本方針では、学校を核とした地域力の強化を図るとし、学校と地域が連携・協働する体制構築のために、すべての公立小中学校においてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や学校支援地域本部などの取組みを推進するとしている（閣議決定、2015）。

文科省によればコミュニティ・スクール¹とは、「学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる『地域とともにある学校』への転換を図るための有効な仕組

み」とされている。急激な社会変化に伴い、学校が抱える課題が複雑化・多様化しており、その一方で地域社会などのつながりや支え合いの希薄化によって地域社会の教育力の低下が懸念されている。その解決策としてコミュニティ・スクールの設置が推進されている。さらに、2017年に改訂された学習指導要領の基本的な理念に「社会に開かれた教育課程」の実現が掲げられ、学校教育を巡る改革の方向性として、学校と地域の連携・協働の重要性が高まっている。

3-2 地域と高校の関わりの薄さ

しかし、学校と地域の連携・協働について、地域と小中学校の関わりはイメージしやすいが、教育の目的に卒業後の進学や就職に重きを置く高校とでは具体的にイメージすることが難しいのではないだろうか。コミュニティ・スクールの設置率を見ると、小中学校では10%を超えている一方で、高等学校では1.8%に留まっている（図表7）。その背景には、小中学校を管轄するのは市町村の教育委員会で、高校については都道府県の教育委員会であるという教育行政上の体制により、地域と高校が互いに関心を抱くことができなかったことがあるという指摘

図表7 コミュニティ・スクールの設置状況

	小学校	中学校	高等学校
公立学校数	19,794	9,479	3,571
設置校数	2,300	1,074	65
設置率	11.6%	11.3%	1.8%

注：コミュニティ・スクールの導入が努力義務化する以前
出所：文部科学省「学校基本調査」（2017年5月1日現在）、
文部科学省「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入・推進状況」（2017年4月1日現在）

1 2017年3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」一部改正に伴い、2017年4月からすべての公立学校にコミュニティ・スクールを導入することが努力義務化された。

がなされている。

子どもの地域への愛着や誇りを育むため、地域と学校が連携・協働して「ふるさと教育」や「キャリア教育」が実施されている。しかし、小学校から始まったそれらの教育は中学卒業と同時に終了してしまい、高校生となった子どもたちは地域とのつながりがないまま3年間を過ごす。その結果、地域と断絶されたその3年間が高校卒業後に首都圏などへと転出するきっかけとなってきたことは想像に難くない。

3-3 第2期総合戦略において高まる高校の価値

2019年に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「高等学校の機能強化等」が重要施策として掲げられ、地域と高校

の関係性強化が提言された。具体的な施策として「地域の将来を支える人材育成の要となる高等学校の機能強化」「高校生の『地域留学』の推進」「地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識形成」が推進されるという。

地方創生の中でかつてなく高校の存在が高まった背景として、以下の3つが指摘されている。まず、1つ目は、出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までに地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして地域の将来を支える人材の確保につながる可能性があるということ（図表9、10）。次に、地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることができる人材の育成に向けて、高校の段階で地域を

図表8 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「高等学校の機能強化等」の具体的施策

【基本目標2】

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

2-1 地方への移住・定着の推進

(2) 若者の修学・就業による地方への定着の推進

②高等学校の機能強化等

i 地域の将来を支える人材育成の要となる高等学校の機能強化

- (a) 地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する学習支援体制の構築
- (b) 高等学校と地域をつなぐ協働体制の検討
- (c) 高等学校と地域をつなぐコーディネーターの在り方の検討
- (d) 専門高校等における地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育の推進
- (e) グローカル人材育成のための地域と連携・協働する取組等の推進

ii 高校生の「地域留学」の推進

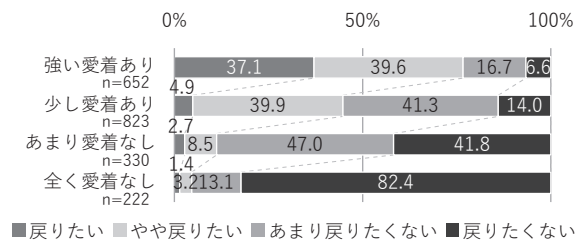
- (a) 「地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業」による高校生の「地域留学」の推進

iii 地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識形成

- (a) 若者が地方において希望に応じた就職を実現するための支援推進
- (b) Uターン促進に向けた、地域に愛着や誇りを持つプログラムの推進

出所：閣議決定「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」（2019年12月20日）

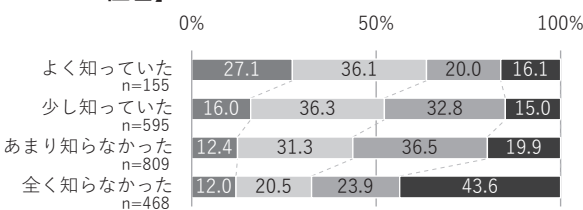
図表9 出身市町村へのUターン希望—出身市町村への愛着有無別—【出身県外居住者】



■戻りたい ■やや戻りたい ■あまり戻りたくない ■戻りたくない

出所：労働政策研究・研修機構（2016）「UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化 - 若年期の地域移動に関する調査結果」JILPT 調査シリーズ No.152

図表10 出身市町村へのUターン希望—高校時代までの地元企業の認知程度別—【出身県外居住者】



■戻りたい ■やや戻りたい ■あまり戻りたくない ■戻りたくない

出所：労働政策研究・研修機構（2016）「UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化 - 若年期の地域移動に関する調査結果」JILPT 調査シリーズ No.152

知り、親しむ機会を創出することが重要であること。さらに、若者が地方の魅力を知る機会が少ないことにより、東京での進学、就職を選択していることも東京圏への一極集中の要因の1つであると考えられる、としている。

地方創生を実現するうえで、小中高の12年間をとおして地域を知り、地域と親しむことの重要性が認識されている。とりわけ高校生については、主体的に物事を考え、行動を起こせる主体として、地域活動や地域産業への参画が大きく期待されることとなった。さらに、高校時代の3年間は、子どもにとって今後の進路や生き方を定める重要な時期であるとともに、地域にとっては子どもたちが将来にわたって地域とのつながりを持続してくれるか否かを占う最後の接点である。

高校統廃合が進む地域では、高校生および高校の価値を捉え直し、地域と高校が積極的に連携して、高校の存続に留まらず地方創生の拠点として活かす取組みが始まっている。そうした実践が「高等学校の機能強化等」に地域が取り組んでいく必要性を示している。

3-4 高校を核とした地方創生の事例—隠岐島前教育魅力化プロジェクト—

高校を核とした地方創生の先進事例として注目されて久しいのが、島根県の離島にある県立^{おき どうぜん}隠岐島前高校で2008年に始まった「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」(以下、「高校魅力化プロジェクト」)である²。このプロジェクトは、島前高校と島前地域3町村³、島根県が協働し、魅力ある学校づくりからの持続可能な地域づく

りを目指している。地域の特色を活かした教育プログラムの導入や、高校と地域の連携型公営塾「隠岐國学習センター」の開設、全国から多彩な意欲・能力がある生徒を募集する「島留学」など独自の施策が行われている。

その取組みの出発点は、3町村の中学卒業生数の減少による廃校の危機であった。県庁所在地の松江まで高速フェリーを利用してもおよそ3時間かかる三町村にとって、島唯一の高校を失うことは、本土の高校進学を期とする子どもの域外流出に直結する深刻な事態である。さらに、子どものみならずその家族も本土へ転出することが予想され、高校の廃校は町の過疎化を進展させる大きな問題でもあった。そこで3町村の首長や教育長、中学校長、高校関係者などが協議し、学校と地域が辿り着いたのは、“生徒にとって行きたい”、“保護者にとって行かせたい”、“地域にとって活かしたい”、魅力的な学校づくりであった。

独自施策の1つである地域の特色を活かした教育プログラム「地域学」⁴は、生徒それぞれの興味に応じてプロジェクトチームを組み、地域内外のエキスパートの協力を得ながら地域の魅力や課題を探究し、その解決策を立案し、実際に地域で実践する授業である。「地域学」をはじめとする高校魅力化プロジェクトは、教職員と地域の民間事業者、ボランティア団体代表、地域住民有志などによって設立された魅力化推進協議会や、学校と地域を結ぶために行政に委嘱された高校魅力化コーディネーターが推進している。地域内外の多様な主体が連携・協働する取組みが奏功し、プロジェクトを通じて高校の

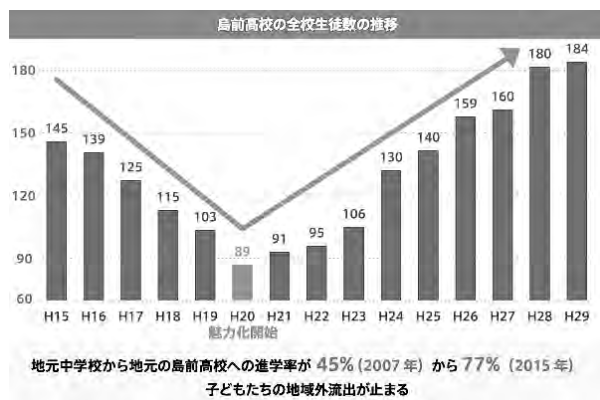
2 一般財団法人島前ふるさと魅力化財団が運営を行っている。

3 海士町、西ノ島町、知夫村の3自治体。

4 2015年度入学生まで実施されていた授業。2016年度から「地域学」を進化させたプログラムが実施されている。

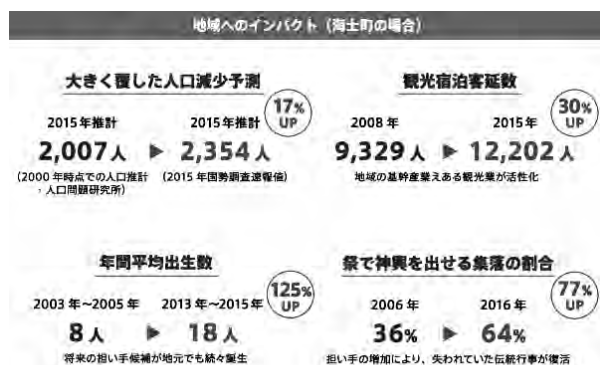
みならず、地域の魅力化・活性化にもつながることになった。その結果、プロジェクト開始時は89名だった生徒数が2017年には184名にV字回復を遂げた。生徒は日本全国、さらには海外からも集まり、同時に地域内進学率も2007年の45%から2015年には77%に高まり、子どもの域外流出が止まった。効果はそれだけでなく、町の人口予測の推計値が上昇し、観光宿泊者数、年間平均出生数が増加したという。

図表11 島前高校の全校生徒数の推移



出所：島前ふるさと魅力化財団 HP

図表12 地域へのインパクト (海士町の場合)



出所：島前ふるさと魅力化財団 HP

現在、隠岐島前高校をはじめ島根県全体で始まった高校魅力化プロジェクトは、同様に統廃合の危機にある全国各地の高校で広がりを見せている。

4 全国各地で始まる地域と高校の連携・協働

4-1 地域を学びの場とした学習への関心の高まり

さらに統廃合の恐れのない市町村でも、地域と高校が地域の特色を活かした教育プログラムを構築したり、高校生自らが地域課題解決に挑戦したりする様々な動きが始まっている。そうした展開を促しているのが、「2020年教育改革」⁵であり、その目玉の1つである「主体的で・対話的で深い学び」(以下、「AL:アクティブ・ラーニング」⁶)という学習法への転換である。2020年度から新たな学習指導要領に基づく教育が開始されており、高校については2022年度より本格的に実施され、授業にALの要素が取り入れられる。具体的には、これまで実施されてきた「総合的な学習の時間」が「総合的な探求学習の時間」に変更され、生徒は主体的に課題を設定し、情報の収集や整理、分析を進める能力を高めることが求められている。

ALの中でもとりわけ注目されているのが、問題解決型学習(PBL:Project Based Learning)で、生徒が自ら課題を見つけ、その

- 大きく3つの改革(「新学習指導要領の導入」「大学入試改革」「英語改革」)が行われる。
- 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。(新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)(平成24年8月28日)用語集より)

図表 13 AWARD2018 マイプロジェクトのテーマ

プロジェクト名		内 容
青森	JOMON AOMORI 子ども人材育成プロジェクト！	小学5年生～中学3年生を対象に縄文の魅力を学び・伝えるプロジェクト。第1弾では、クラウドファンディングでの資金調達を経て、夏休みに実施。学芸員の職業体験や、遺跡のガイド体験等を行いました。また、第2弾を冬休み（全3回）に実施し、現在もSNSやマスコミ等を通じて世界遺産登録に向けたPRを行っています。
岩手	限界会議	岩手県陸前高田市小友町におけるコミュニティの再編プロジェクトであり、20年以内に限界を迎えると言われているまちの、50年後の未来について想像し合うプロジェクトです。“限界会議”と名付け、中学生から80代の参加者と共に小友町の可能性を探っています。
宮城	「気仙沼クエスト」制作～僕は表現がしたい～	町歩きスマホゲーム気仙沼クエストを通して気仙沼の里帰り率、Uターン率を増やすプロジェクトです。
宮城	ふるきよきまち気仙沼	気仙沼のレトロなものや場所にスポットをあてるプロジェクトです。被災地である気仙沼の街並みは目まぐるしく変わっています。今残る、気仙沼の場所や魅力を1冊の冊子にまとめ、残したいと考えています。そしてたくさんの人にみてもらいたいです。
福島	フクシマから福島へ	福島を活性化するために、見える化、情報発信、才能発掘の3つの面で活動を行いました。見える化として夢を描いた折り紙で虹のモザイクアートを作成しました。情報発信として、写真を多用し英語でも表記した福島の状況伝えるファイルを作成し、読んでもらいました。才能発掘としては、コンテストなどのポスターを作成しました。
福島	運動の力で広野町を元気に	広野町の町民である社会人や高校生、小中学生、家族などの観覧者を対象に 町民運動会を開催し、コミュニティを作り、町民の方に運動に触れる機会を少しでも多くしてもらうプロジェクトです。
福島	福島から伝えたい事と、私が伝えたい事	私のプロジェクトは東日本大震災以降、原子力発電所や放射能の影響で増えた福島の風評被害を無くすために、自分の震災当時の体験や現在、福島県がどのように変わってきているかを発信する活動です。主に、ツアーや福島のために活動している人の手伝いをしています。

注：テーマ「地域活性」で東北圏の取組みを抜粋（原文ママ）

出所：マイプロジェクト HP「最新のプロジェクト一覧（一部）」（2021年5月28日閲覧）

課題を解決するまでの過程で様々な知識を得ていく学習方法である。その学びの場を地域とすることで、高校生が地域の中で生きた課題を見つけ、さらに課題感を共有する地域の様々な主体と関わりながら課題解決に取り組むことが可能となり、それがより深い学びにつながるのがある。すでに多くの地域で高校生による地域課題解決学習が活発化している。机上の学びだけでは得られない力を子どもたちが培い、さらに地域住民や地元企業経営者、行政などの地域内外の多様な主体と関わることで変化の激しい時代を生き抜く力を培うことも期待される。

4-2 地域課題解決型学習の取組事例

一地域を活性化する全国高校生マイプロジェクトー

教育NPOである認定NPO法人カタリバ（東京都）が2013年から全国の高校生に向けて提供を開始したのが、探究型学習プログラム「マイプロジェクト」である。マイプロジェクトは高校生が身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実行するものであり、プロジェクトを通じた学びからこれからの未来を生き抜く様々な力を養う問題解決型学習である。

全国各地で10,000人以上の高校生がマイプロジェクトに取り組んでいる。プロジェクトのテーマは政治や環境、平和、マイノリティなど

多岐に渡るが、地域の活性化をテーマにしたものが多い。高校生はプロジェクト活動を通じて、地域に出かけ、地域の企業や団体など様々な人に出会い、地域の大人から協力や助言、応援を得ながら、たくさんのことを学んでいる。

2013年から開催する「全国高校生マイプロジェクトアワード」は、地域や学校といった枠組みを超えて、全国の高校生が実行したマイプロジェクト・探究学習を発表する場となっている。昨年で8回目の開催を迎えたアワードでは、オンライン開催にも関わらず全国から4,905プロジェクト、13,743名の高校生が参加した。「地域のために」と始めた高校生のマイプロジェクトが、自身の進路やキャリアについて考えるきっかけになっているという。

4-3 ビジネスの手法を用いた地域課題解決の取組事例—SBP（地域ビジネス創出事業）—

高校生らが地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していこうとする取組み「地域ビジネス創出事業」（SBP：Social Business Project）も全国各地で取り組まれている。推進団体である未来の大人応援プロジェクトによれば、SBPとは、「高校生が地域資源（ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等）と交流し、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”を提案していく、そしてその取組みを地域で応援し支えていくもの」である。文部科学省でも学びを通じた地域振興の観点から、SBPの普及支援を行ってきた。

2013年に全国初のSBPが創出された三重県立南伊勢高等学校では、セレクトギフト（町の特産品の詰め合わせ）やご当地シンボルキャラクターを使ったたい焼きの企画・販売をきっかけに、廃校の危機を脱しただけではなく、高齢

図表 14 東北圏の SBP 参加校

- ◆青森県立鰺ヶ沢高等学校 鰺ヶ沢高校SBP研究会（青森津軽SBP）
- ◆青森県立中里高等学校 中里高校SBP同好会（青森津軽SBP）※2021年度末閉校予定
- ◆青森県立木造高等学校深浦校舎 ふかうらSBP（青森津軽SBP）※2022年度末閉校予定
- ◆青森県立百石高等学校 食物調理科 家庭クラブ
- ◆青森県立五所川原農林高等学校
- ◆青森県立三本木農業高等学校 農業クラブ執行部
- ◆岩手県立盛岡農業高等学校 モウモウ☆TeeNs
- ◆宮城県仙台市立仙台南商業高等学校 商業情報部
- ◆秋田県立秋田北鷹高等学校
- ◆山形県立酒田東高等学校 課題研究グループ（米こーラボ）
- ◆福島県立ふたば未来学園高等学校
- ◆福島県立耶麻農業高等学校
- ◆新潟県立海洋高等学校

出所：未来の大人応援プロジェクト HP「これまでの SBP 参加校」及び「全国高校生 SBP 交流フェアパンフレット」（第1～5回）掲載の参加校から東北圏の取組みを抽出

化と人口減少に悩む町の活性化にも大きく寄与したという。

これまでの SBP 参加校は約60団体であり、東北圏の参加団体は図表14の通りである。先進事例の1つである青森県の鰺ヶ沢高校 SBP 研究会では、2016年に地域の課題解決策を模索していた町観光協会からの提案によって SBP 事業を開始した。プロジェクトはセレクトギフトの制作に始まり、「ポーくんジャッキー」や「イカタンスルメ」などのオリジナル製品を開発している。「0歳からの SBP」プロジェクトは、すべての世代を1つにして町を盛り上げていく取組みで、高齢者のちょっとした困りごとをお手伝いする「困りごと応援し隊」や小さい子にも興味をもってもらうための戦隊ヒーローショー「地域活性化マン」などを行っている。事業の推進にあたっては、行政や商工会、観光協会などが SBP 実行委員会を組織しており、高校生のプロジェクトに対して地元企業や

団体、地域住民などが協力を行っている。高校生がSBP活動に取り組む効果として、生徒たちに地元への愛着が醸成されている様子が見え、実際に卒業後も地元に残り活動を続けたという生徒が現れている。

鰯ヶ沢高校では、活動開始と同時に同じ想いを持つ中里高校、木造高校深浦校舎と連携して「青森津軽SBP」を発足させ、地域や学校の枠を超えたSBPを展開している。地域を自らの足で歩き発掘した地域の特産物を商品化する活動を通じて3地域の地域活性化を目指してきた。しかしながら、入学者数の減少にともない中里高校、木造高校深浦校舎については2021年度末、2022年度末の閉校予定となっており、津軽地域でのSBPは鰯ヶ沢高校のみの活動となる。

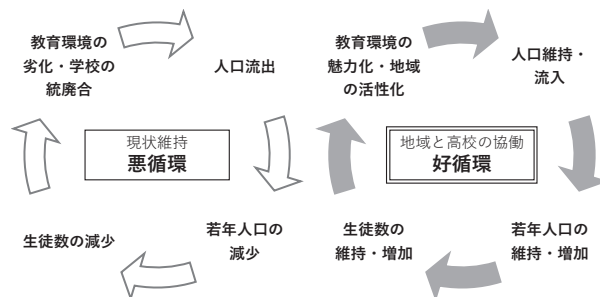
5 地域と高校の連携・協働がもたらす効果

5-1 地域と高校が享受する人口還流の好循環

人口減少が進展する過疎地域では、若年人口の減少が生徒数の減少を生み、生徒数の減少が教育環境の劣化や学校の統廃合を招き、さらに人口流出に陥るといった悪循環にあった。しかし、地域と高校が連携・協働して魅力的な教育環境をつくることで、生徒数の増加を生み、さらに生徒の地域づくりや地域活性化の取組みが地域の魅力化・活性化につながり、それらが地域の人口維持・流入、若年人口の維持・増加につながるという好循環が生み出されている（図表15）。

隠岐島前高校では、高校魅力化の取組みが生徒数の増加を生み、地域の出生数の増加も生み出していたが、そうした人口へのプラスの影響

図表15 地域と高校の連携・協働がもたらす効果



出所：東北活性研作成

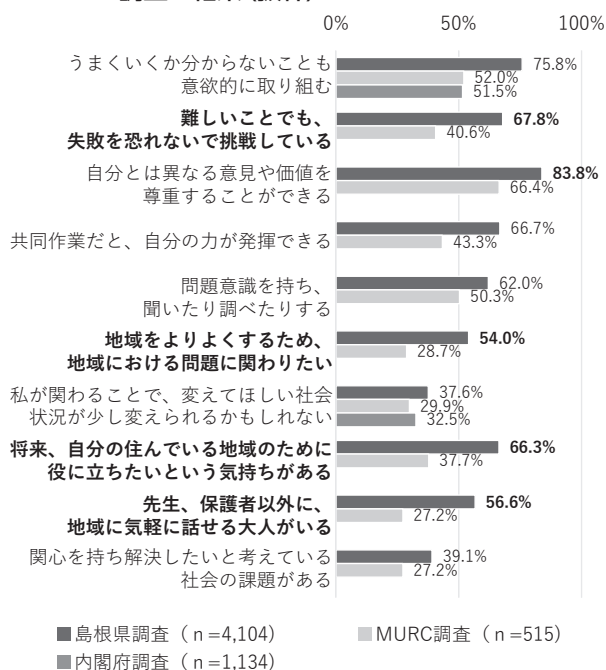
だけでなく、地域経済への影響も大きいという。魅力ある高校づくりを行ってきた島根県の高等学校について、小林・喜多下(2019)が高校魅力化の社会・経済的効果の推計を実施した。その結果、高校魅力化により島前地域の総人口が5%超増加し、地域の消費額は約3億円、歳入も約1.5億円増加したという(2017年時点)。さらに、高校魅力化に伴う町村の財政負担を加味したとしても、年間3,000～4,000万円程度のプラスの財政効果があり、高校校魅力化に伴う町村の負担額の約1.8倍の歳入増加が見られると推計した。

5-2 未来の担い手の確保・育成

つぎに地域が期待する効果として、高校との連携・協働によって高校生が地域の未来の担い手として育ててほしいという期待がなされている。これまで高校生は小中学生に比べ地域との関わりが少なく、地域への愛着や誇りを育くみづらい環境に置かれていた。しかし、地域と高校の連携・協働によって、高校生が小学生のころから時間をかけて地域とのつながりを深めることが可能となり、その結果、地域への愛着や誇りがより深まり、さらには地域への貢献意識が育まれるという効果が得られている。

喜多下・阿部(2019)は上記の高校魅力化の社会・経済的効果の推計のみならず、高校魅力

図表 16 「高校魅力化評価システム」に関する試行的調査の結果(抜粋)



出所：MURC『「魅力ある高校づくり(高校魅力化)」をいかに評価するか～「高校魅力化評価システム」の開発を事例として～』(2019年11月22日)

化による高校生の成長や学習環境を評価する「高校魅力化評価システム」の開発も行っており、高校魅力化が高校生に与える効果を分析している。島根県内の高校魅力化実践校の生徒と、全国調査における高校生の意識を比較したところ、軒並み様々なプラスの効果が確認されており、特に「先生、保護者以外に、地域に気軽に話せる大人がいる」、「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある」、「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」「地域をよりよくするため、地域における問題に関わりたい」の項目で、魅力化実践校の生徒の回答割合が高い傾向にある(図表17)。

この結果からもわかるように、地域と高校の連携・協働は、高校生の地域への当事者性を育てるとともに未来の担い手となる意識を醸成している。高校生が高校卒業後に一旦地域を離れたとしても将来的にUターンしてくれる存在、

または関係人口として地域とのつながりを維持しながら、地域を外から支えてくれる存在となる可能性は確実に高まっている。

6 地域と高校を「つなぐ人材」の必要性

以上の効果は、地方創生において高校がいかに重要であるかということを示唆しており、地域は学校との連携・協働を進めていかなければならない。そうした連携・協働を進め、高校を核とした地方創生を実現する上で、必要とされるのが地域と高校をつなぐコーディネーターの存在である。全国各地で地域と高校の連携・協働の実践が生まれている中で、コーディネーターなどと呼ばれる人材は、「高校と高校外部の情報や資源の橋渡し(bridging)を行う」という(樋田・樋田、2018、p.108)。

コーディネート機能を整理すると、図表17の3つに大別されている(文部科学省、2020)。1つ目が、高校から地域に働きかけるコーディネーター機能であり、高校として新たな教育に取り組む上での教員の負担軽減や地域での活動支援、教員の転任に伴う教育の継続性の担保などが期待されている。2つ目は、地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネーター機能であり、高校教育に関わりたくても関わり方を知らない地域への支援や地域側の提供可能な様々な資源を高校につなげる役割が期待される。3つ目は協働体制におけるコーディネーター機能であり、高校と地域の協働体制を支援し、さらには地域外の大学や民間企業などとの連携・協働を促すものである。

第2期総合戦略でも、学校を地域に開き、地域の教育資源を有効活用する高校と地域をつなぐ人材(コーディネーター)の重要性を示してお

図表 17 高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

高校における コーディネート機能	地域における コーディネート機能
・ 地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援 ・ 地域側との連絡調整・情報提供 ・ 学校への地域資源の活用 ・ 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援 ・ 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施 など	・ 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し ・ 学校側との連絡調整・情報提供 ・ 学校外での高校生を含む活動の企画・支援 ・ 地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む） ・ 卒業生とのつながり構築や活動支援 など
協働体制におけるコーディネート機能	
・ 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等） ・ 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等） ・ 大学・民間企業等との連携・協働 など	

出所：文部科学省『「2019年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業」PDCA サイクル構築のための調査研究「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書』（2020年3月）

り、各地域ではその配置や育成に向けた取組みが求められている。コーディネーターの橋渡しのもと、地域と高校が連携・協働して、その地域ならではの教育の在り方を模索し、高校を核とした地方創生の取組みを進めていくべきである。

7 東北圏で地域と高校の連携・協働を促すために

人口減少・少子高齢化が進展し、地域課題が山積する東北圏において、地方創生を実現するために高校との連携・協働を進めることは論をまたない。その上で地域が最も忘れてはならないことは、高校生の学びを第一に考えるということである。

足元で地域の担い手が不足する中、地方創生の観点から高校生はその担い手として脚光を浴びることとなり、高校生に対する地域の期待はおのずと高まっている。しかし、高校生の本分はこれからの時代を生き抜く力を身につけるこ

とであり、夢ややりたいことを見出し、自身のこれから進むべき進路を定めることである。先進事例においても、地域の大人が高校生に学びの場を提供し、学びに寄り添うことで、高校生に主体性や探求性、協働性など様々な能力を育ませることにつながっていた。高校生の地元企業への就職や将来的な U ターン、関係人口として地域に関わりを持ち続けてくれるという結果は、地域が高校生により良い学びの場を提供することができた成果にほかならない。決して大人の都合で高校生に地域の担い手を押し付けてはならない。高校生の学びを大切にした地方創生の取組みを進めてもらいたい。

最後に地域の大人が教育に関わるスタンスについて考えてみたい。若者が進学や就職を機に地域外に転出する際によく聞かれるのが「親元を離れたいから」という理由である。一方で、進学先や就職先を決定する際の相談相手は親であり、良い意味でも悪い意味でも子どもの生き方に親が与える影響は大きい。そうした状況を踏まえれば、保護者をはじめとする周囲の大人が地域への想いを持っていなければ、地域と高校がどんなに素晴らしい環境を提供したとしても、子どもたちは地域に愛着や誇りを抱くことは難しい。いま、子どもたちが教育を通じて身につけようとしている力は、地域の大人にこそ求められている。地域での学びを通じて、大人一人ひとりが地域に対する当事者性を獲得し、地域の担い手として地域に貢献していくことが何よりも重要である。そうした姿勢が持続可能な地域づくりにつながり、ひいては子どもたちへの教育にも大いに活かされていく。

おわりに

東北圏で高校を核とした地方創生の動きを確かなものとするためには、一人ひとりが地域の教育環境に関心を持つことが望まれる。そのために、本稿は、自身が住んでいる地域や巣立った地域の教育環境に目を向けるきっかけとなれば幸甚である。欲を言えば、そこから自分たちが「高校生に何ができるのか」、「高校とどんな関わりを持てるのか」という思いと行動に結びつくことを期待したい。地域と高校の尽力にも関わらず、生徒数の減少から学校の消滅は免れないという厳しい現実はある。しかしながら、高校を核とした地方創生の取組みの成果が、これから東北に生まれ育ちゆく子どもたちに魅力あるふるさとを残していけることを切に願う。

【参考・引用文献】

- 阿部剛志 (2018)『高校生が生きる地域における「大人たち」のあり方～「高校生と地域」をめぐる新潮流(2)～』三菱UFJ リサーチ & コンサルティング < https://www.murc.jp/report/rc/column/search_now/sn180723/ > (2021年6月1日参照)
- 隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会 (2014)「平成26年～平成30年隠岐島前高等学校新魅力化構想―島前高校と島前地域の魅力化と永遠の発展に向けて」
- 閣議決定 (2014)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 閣議決定 (2015)「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015―ローカルアベノミクスの実現に向けて―」
- 閣議決定 (2019)「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」
- カタリバ「全国高校生マイプロジェクト」KATARIBA ウェブサイト < <https://www.katariba.or.jp/activity/project/myproject/> > (2021年6月7日参照)
- 喜多下悠貴 (2018)「なぜ、いま『高校生と地域』が注目されるのか(前編)～『高校生と地域』をめぐる新潮流(1)～」三菱UFJ リサーチ & コンサルティング < https://www.murc.jp/report/rc/column/search_now/sn180619/ > (2021年6月7日参照)
- 喜多下悠貴 (2018)「なぜ、いま『高校生と地域』が注目されるのか(後編)～『高校生と地域』をめぐる新潮流(1)～」三菱UFJ リサーチ & コンサルティング < https://www.murc.jp/report/rc/column/search_now/sn180620/ > (2021年6月7日参照)
- 喜多下悠貴・阿部剛志 (2019)「『魅力ある高校づくり(高校魅力化)』をいかに評価するか～『高校魅力化評価システム』の開発を事例として～」三菱UFJ リサーチ & コンサルティング
- 小林庸平・喜多下悠貴 (2019)「島根県の高校魅力化の社会・経済効果の分析―合成コントロール法を用いた地域政策の定量分析」三菱UFJ リサーチ & コンサルティング
- 鈴木寛 (2019)「21世紀型教育とは何か―OECDでの議論と日本発の新たな実践」一橋ビジネスレビュー、2019年SUM. (67巻1号)、pp.8-21、東洋経済新報社
- 第3期隠岐島前教育魅力化構想作成委員会 (2019)「第3期隠岐島前教育魅力化構想―意志ある未来のつくりかた」
- 島前ふるさと魅力化財団「魅力化プロジェクトについて」島前ふるさと魅力化財団ウェブサイト < <http://miriyokuka.dozen.ed.jp/about/> > (2021年6月10日参照)
- 島根県立隠岐島前高等学校「特色のある教育プログラム」島根県立隠岐島前高等学校ウェブサイト < <https://www.dozen.ed.jp/> > (2021年6月10日参照)
- 日本教育新聞社 (2019)「平成30年度 地域政策等に関する調査研究高校生等が参画する地域活性化の取組の在り方に関する調査研究報告書」文部科学省委託調査
- 樋田大二郎・樋田有一郎 (2018)「人口減少社会と高校魅力化プロジェクト―地域人材育成の教育社会学―」明石書店
- 藤岡慎二 (2019)「教育を核とした地域の活性化と全国に拡大する高校魅力化プロジェクト―高校魅力化プロジェクトは統廃合回避から地域の担い手育成、関係人口増加施策へ―」調査研究情報誌 ECPR、

2019 No.1、pp.3-10、えひめ地域政策研究センター
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
(2018)「平成29年度 地域政策等に関する調査研究
報告書—若者の学びを活かした地域ビジネス創出推
進の在り方に関する調査研究—」

未来の大人応援プロジェクト「全国高校生 SBP 交流
フェア」< <https://mirai-otona.jp/sbpfare/> >
(2021年6月14日参照)

未来の大人応援プロジェクト「SBP (Social
Business Project) とは」< [https://mirai-otona.
jp/aboutsbp/#](https://mirai-otona.jp/aboutsbp/#) > (2021年6月14日参照)

マイプロジェクト事務局(認定 NPO 法人カタリバ内)
「マイプロジェクトとは?」< [https://myprojects.
jp/](https://myprojects.jp/) > (2021年6月11日参照)

マイプロジェクト事務局(認定 NPO 法人カタリバ内)
「【AWARD2020】全国 Summit 終幕!!」< [https://
myprojects.jp/news/15041/](https://myprojects.jp/news/15041/) > (2021年6月11
日参照)

文部科学省「コミュニティ・スクール(学校運営協議
会制度)」< [https://www.mext.go.jp/a_menu/
shotou/community/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/) > (2021年6月4日参照)

文部科学省「学習指導要領『生きる力』」< [https://
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/
index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm) > (2021年6月4日参照)

文部科学省(2020)「2019年度 地域との協働による高
等学校教育改革推進事業 PDCA サイクル構築のた
めの調査研究 高校と地域をつなぐ人材の在り方に
関する研究会 報告書」

山内道雄・岩本悠・田中輝美(2015)「未来を変えた島
の学校 隠岐島前発ふるさと再興への挑戦」岩波書店

官民協働による気仙沼の高校生の チャレンジの後押し

認定 NPO 法人底上げ 理事／事務局長
成宮 崇史



2020年12月20日、宮城県気仙沼市の内湾と呼ばれる地区に震災後建設された施設「PIER 7」^{ピアセブン}の軽運動場に市内の高校生が集まり、「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード2020」が実施されました。高校生が、個人やチームで、自分たちが主体となって実践しているプロジェクトをプレゼンするこの取り組みは2017年より気仙沼市の主催で実施しています。本稿では、気仙沼の高校生マイプロジェクトアワードが実施されるに至った経緯を中心に、実行委員会メンバーである自身の視点からお伝えしたいと思います。

NPO 立ち上げ、高校生との出会い

まずは簡単な自己紹介から私たちの活動の経緯をお話しさせていただきます。私が初めて気仙沼を訪れたのは、2011年8月9日、震災のボランティアとしてでした。東北で起きていることを直接自分の目で確かめ、何か少しでも力になれることがあるのではないかと思います。当時の東京での仕事を辞め、数ヶ月は滞在するつもりでテントと寝袋を持って気仙沼を訪れ、ボランティア活動に携わりました。約3ヶ月の月日が経った時、改めて自身の今後の進むべき道を考えるようになりました。数ヶ月で東京に戻る予定だった思いは、気仙沼のまだまだ大変な状況を目の当たりにしている中で大きく変化してきました。もっと長く滞在するためには、ボラ

ンティアではなく仕事としてしっかりと地に足をつけていくことが必要でした。その時、ちょうど出会った同世代の若者2人が全く同じ思いを持っており、3人で「NPO 底上げ」を立ち上げ今に至ります。ただ、NPO としても何をすべきかは全く決まっておらず、いま町にどんな活動が必要とされているのかを毎日夜中まで話し合う日々が続きました。そこから色々なご縁もあり、2012年1月から、地域のコミュニティスペースや仮設住宅の集会所をお借りして、子どもたちの学習支援の場を作ることを始めました。

学校の校庭や公園に仮設住宅が多く建設される中で、放課後に子ども達が楽しく集まることができる場所は当時あまりなく、保護者の方からありがたい感謝の言葉を頂戴しておりました。そんな場作りをしている中で、ふとその場に来てくれた高校生が「多くの人が外からボランティアに来てくれているのに、地元民である私たちが何もしていないことが歯痒いんです。高校生にも何かできることってないんですか？」と話してくれました。決して私も町全体のことをわかっている訳ではなかったのですが、確かにまちづくりと言われる会議では大人たちが話し合いを重ねており、高校生や若者が声をあげる場はないのではないだろうか、何よりこの前向きな思いをしっかりと受け止めることで一人ひとりの成長に繋がるのではないだろうか、と考えるようになりました。そこから、

勉強とは別に、そもそもどんな町になってほしいのか、自分たちがやりたいこと、できることは何か、ということを手探りながらもアイデアを出し合う機会を幾度となく重ねてきました。そこから生まれたアイデアを形にすることが、高校生自身や町にとって、とても重要な意味を持っている感覚を受けました。

高校生の主体的な実践の

初めてのサポート

初めて高校生のアイデアを形にして行ったプロジェクトは今でも鮮明に覚えています。それは、2012年の5月、県外にいる多くの方の震災の記憶が風化してしまわないように町の様子を紹介するビデオレターを作るというものでした。被害が大きく当時まだ瓦礫だらけであったししおり鹿折地区を撮影しながら、高校生が案内してくれることになりました。昔はここにスーパーがあり、ここにはそろばん塾があり、と崩れた建物を丁寧に紹介してくれました。そして、ふいに何かを見つけたようにぱっと走り出すと、基礎だけ残された建物の前で止まり、「ここが私の家だったんです」と教えてくれました。

撮影しながら言葉を失ったこともしっかりと記憶に残っています。ただ、何も言えなかった私とは反対に、撮影が終了した後その高校生が「実は、震災後怖くて一度も自分の家の場所に行けなかったんです。今日こういう機会があって初めて行くことができて良かったです。ありがとうございます。」と話してくれました。私たちは高校生たちの話に耳を傾けて、たまたま行動する機会を作っただけでしたが、ふと誰かの背中を押してあげることで大きな変化や成長

に繋がるんだという確かな実感を得ることができました。この時感じた思いは確実に今の事業に繋がっています。

広がっていくコミュニティ

初めて行ったプロジェクトから、徐々に高校生たちも仲間を集め、チームとして町のためにできることを探していくようになりました。“恋人”という言葉が気仙沼発祥¹だという文学的な歴史を見つけては「気仙沼恋人スポット」という高校生が考えたラブストーリーを含めた観光リーフレットを作成し、そのスポットを巡る「恋人ツアー」を企画運営したり、市内で特徴的な活動をされている方のインタビューをまとめた冊子を作成したり、気仙沼の伝統料理

高校生が企画運営した恋人ツアー



自分のことを、町のことをひたすら話し合う



1 近代短歌の祖である気仙沼出身の国文学者「落合直文」が、近代短歌史上初めて“恋人”という言葉を使用し、世に広まるきっかけとなった。

「あざら」の作り方をメンバーの祖母から教わり、それをアレンジしたレシピを作ったりなど、様々な活動を展開していきました。しかし、高校生たちの熱い思いと先進的な実践は、メンバー内の強い信頼関係で形成されたコミュニティを作る一方で、新しいメンバーが入りづらくなってしまうという現実にも直面しました。もちろん、限られたコミュニティで活動を続けていくことも重要ですが、この活動は確かに高校生の成長に繋がるものだという私個人の思いから、高校生の主体的な実践のサポートを全市的に広げていく方法を模索するようになりました。そこから私は、当時お世話になっていた“担い手育成支援事業”を担当していた市職員の方や、地域教育を行っていた他の団体の方にも相談するようになっていきました。ありがたく様々な機会も重なり、一緒に高校生向けの集まりやイベントを行っていくことにはなりましたが、どこかで共通のビジョンを持つことができていないことをそれぞれが感じていました。そのような状況の中、市の方から教育の先進地である島根県海士町あまちょうの取り組み視察に一緒に行かないか、という誘いをいただきました。

先進地視察による協働の深まり

海士町は、離島唯一の高校である隠岐島前高校おきとうぜんの廃校危機から教育の改革を行い続け、島全体を巻き込んだ魅力的な教育を実践することで、全国から高校の留学生を誘致し、生徒数のV字回復を遂げた先進的な地域でした。教育の魅力化の本質を学ぶため、気仙沼市職員、気仙沼市教育委員会、NPO数団体メンバーで2017年に視察に行くことができました。

海士町で得た学びは大きく、気仙沼に戻り早速メンバー全員で目指す人材像や教育のあり方

について議論を重ねていきました。そして、一つのプログラムとして「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」を実施することを決めました。マイプロジェクトアワード自体は全国でも行われている取り組みですが、名称を借りながら自治体独自でプログラムを作り上げていくことを決めました。

市全体の高校生に宣伝をし、夏には合宿を行い、それぞれのプロジェクトの種を見つけ、そこから多くの大人が継続的に伴走、小さな実践を重ねていき12月のアワードで高校生自身がプロジェクトをプレゼンする、という流れを作りあげました。初年度に参加してくれた高校生は7名、予定より少ない人数ではありましたが、最後のプレゼンでは市長や教育長を始め、市内の多くの方に高校生の本気の思いと実践を伝えることができ、とても良い場を作ることができたと感じております。

2018年には、高校の教員も一緒に再度の海士町視察を実施、前年よりも個別に深い学びを得ることができました。市内に戻ってからは視察報告会を行い、学校教員や公民館職員、経営者など、多様なセクターの方々に学んできたことと、気仙沼が進むべき道を少しでもお伝えできたかと思います。

2018年に行ったアワードの参加高校生は24名、運営メンバーの努力と市内の関心の高まりを感じることができました。気仙沼市、教育委員会、学校、民間と、主体的な高校生の実践のサポートを全市に広げていきたいという当時の思いは、徐々に理想に近い協働の形で進んでおり、感慨深くもあります。

順調に継続してきた事業ですが、2020年、コロナ禍となり学校も休校、当然合宿はできず、日常の集まりも高校生主催のイベントも実施できない状況となりました。果たしてこの状況下

で何ができるのか、深く悩む点は多くありましたが、他の団体の方と一緒にオンラインでの学びの場や、高校生が実践する場を作ることができ、直接会うことはできなくてもコミュニティを強く保ち形作ることにはできるのだと実感しました。昨年12月に行われたアワードでは、過去最多となる19組のエントリーがあり、社会の逆境の中で何かしなければ、という高校生の前向きなエネルギーを強く感じることができた素晴らしい時間となりました。逆に言えば、まだまだ高校生たちのエネルギーや前向きな姿勢を受け止めきれていないのだと反省する機会ともなりました。

持続的な仕組みづくりに向けて

現在は、より主体的な思いをもって実践することの楽しさを多くの中高生に感じてもらうために、中学校や高校でも先生方と一緒に総合の授業の設計やサポートも行っています。また、どのような関わりや機会が高校生の成長に繋がるのか、地域側で大切にしてほしい受け入れの姿勢も言葉として伝えるようにしています。気仙沼全体を巻き込んで、中高生の主体的な実践と、それに基づく一人ひとりの成長をサポート

2018年気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード



するためには、まだまだ課題は多くあります。ただ、共感できる思いを持って一緒に携わってくれる仲間が増えている実感も確かに得ることができています。

最近の一番の幸せは、当時高校生だったメンバーが社会人となり、今一緒に仕事をできていることです。誰かの人生に触れ、その成長を最前線で見守り続け、同じ思いを持ってまた一緒に活動ができる、これほどの幸せを感じることができたのも、ボランティアとして気仙沼に来て、多くのご縁の中で活動を続けてきた結果なのだと感じています。本当に感謝しかありません。日々言葉は変わりながらも、仲間と共に築き上げてきた確かな思いが、より広がりをもってしっかりと今後も継続されていくように努力していきたいと思っています。

できる感覚を、動く楽しみを、生きる喜びを、すべての若者に



校舎は無くても地域全体がキャンパス

—官民協働事業「新庄・最上ジモト大学」とそれを支える学びの土壌—

ジモト大学サポーター／最上マイプロジェクト推進運営委員

坂本 健太郎



はじめに

はじめまして。私は山形県職員として一昨年来まで山形県新庄市にある最上総合支庁で「新庄・最上ジモト大学」に立ち上げから関わってきました。現在も一市民として関わっています。官民協働事業である「新庄・最上ジモト大学」と、それを取り巻く地域の大人の活動をご紹介します。高校生と地域の関わり方、地方創生のヒントになれば幸いです。

背景

最上地域は山形県北東の内陸部に位置し、1市4町3村(新庄市・金山町・最上町・舟形町・真室川町・大蔵村・鮭川村・戸沢村)からなり、県の出先機関として最上総合支庁が新庄市に設置されています。人口(令和2年10月1日時点)は70,965人で、人口減少率は5年で▲8.9%と県平均の2倍のスピードで進んでいます。

また、最上地域では高等教育機関がないため、高校を卒業した高校生のほとんどが大学等への進学で域外に出ており、さらに大学等の卒業後の地元回帰率は2割程度とされています。最上地域の高校生は地域で生き生きと暮らす大人や、世界に通じる企業が地域にあることを知らずに「この地域には何もない」「どんな企業があるか分からない」と地域を後にしていました。

新庄・最上ジモト大学の取組み

○事業スキーム

ジモト大学は“高校生が旅立つ前に学ぶこ

と”をコンセプトに、地域全体をキャンパスに見立て、ジモトの大人が先生となる課外授業です。地域で働く人や企業を知り、地域の文化や課題に大人と一緒に取り組む活動など、様々な体験プログラムを高校生の為に用意しています。

それぞれの市町村や県(最上総合支庁)、NPO、大学生などの民間団体が自前でプログラムを企画し提供します。そして高等学校は生徒に周知し参加を促す仕組みとなっています。

○事業の目的

この事業は大きく2つの柱で進めています。1つは高校生の成長を促す目的として「最上地域の高校生を対象に地域課題等に関する地域住民との対話や協働等を通じて、高校生の主体的に学習に取り組む態度を育成する」です。もう1つは、地域の持続可能性を目的とした「地域住民として当事者意識を醸成することにより、将来の定住や地域の中核となる人材育成を図る」の2本です。

行政のみならず、官と民、高等学校と地域との連携が事業推進の要であることから、事業目的には双方から丁寧に聞き出したそれぞれの狙いを落とし込んでいます。

新庄・最上ジモト大学推進事業概要



組織体制

ジモト大学は最上地域の県・市町村の広域連携事業として平成28年度に施策提案され、平成29年度に官民協働事業として事業化されました。さらに、平成30年度「新庄・最上ジモト大学コンソーシアム」が組織され、市町村、県、管内高等学校、大学、経済団体など22団体の加盟の元、市町村、県からの負担金により運営されています。

官民協働の事務局体制となっていることが特徴的で、県の事務局と、民間の事務局（一般社団法人とらいあ）が協働して運営を担っています。事務局業務はプログラムの取りまとめ、学校・生徒への周知、プログラム内容への助言にとどまらず、部会制による高等学校との意見調整、民間プログラムの勉強会や団体間の交流、高校生同士の交流の場となるジモト大学フォーラムの開催など多岐にわたり、自治体、民間、大学、高等学校と連携し実施しています。

また、令和3年度からは行政区を超え村山地域の尾花沢市も取り組みに加わり、尾花沢キャンパスとしてプログラムの企画立案と提供、北村山地域の高校生との相互交流も期待されています。

プログラムの具体例

プログラムは大きく3つに分類され、①地域の企業や仕事を知る「キャリア型」、②自然や文化などに触れる「体験型」、そして、③地域の課題を大人と一緒に考え行動する「課題発見解決型」があります。“地域を知って、体感して、考える”をキーワードにプログラム提供数は平成29年度の12プログラムから5年目の現在は36プログラムと3倍になりました。背景として地域の大人がプログラムを提供するというジモト大学の特徴が、高校生と一緒に地域の課題を考え、行動したいという大人の参画の垣根を低くし、飛躍的にプログラム数の増加につながったことがあげられます。

では具体的にどのような内容となっているのか3つのプログラムをご紹介します。

①キャリア型『故郷を守り未来をつくる土木技術者の話』（提供：県最上総合支庁）

建設業界は慢性的な人手不足に加え技術者の確保も急務となっています。一方、高校生やその親世代は未だに3Kのイメージを引きずっています。「建設業を目指す若者を増やしたい」という建設業協会青年部の協力を得て、卒業した高校の先輩などを講師に現在の建設業界、仕事の内容、生活も含めて語ってもらいます。ICTの活用や、女性技術者の雇用など業界の最新情報も得られます。また、ジモト大学では大人との対話を重視し、ワークショップ形式も含め積極的に話せる場をつくっています。リアルな対話が建設業への固定イメージを払拭し、高校生に誇りをもって働く大人への敬意の念を抱かせるのです。

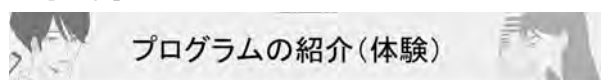
②体験型『最上小国川鮎釣り甲子園』（提供：最上小国川清流未来振興機構）

最上管内を流れる最上小国川では鮎が有名で全国から太公望が訪れています。地域資源である鮎にまつわる歴史と文化を学び、体験してもらいたいと始まったのが「鮎釣り甲子園」です。地元の高校生は鮎釣りの経験がほとんどないため、地元の釣り名人とコンビを組み、鮎の性質や釣り方を学びます。高校生は交流を通じて鮎と共に育まれてきた土地の暮らしや文化を体験していきます。

③課題発見解決型『車いす YouTuber と新庄まつりをレポートしよう！』（提供：わたしのくらしプロジェクト）

地域のまつりを障がいを持つ方にとっても楽しめるものにするためにはどうするかを共に考えるものでした。車いす YouTuber の寺田ユースケさんと共に YouTube 動画を撮影しながら、車いすにとって危険な場所や配慮が必要なことなど、参加者同士で話し合いました。その結果を、最後にはまつり実行委員会に提言することで今まで見えなかった課題に光を当てることが出来ました。

鮎釣り甲子園

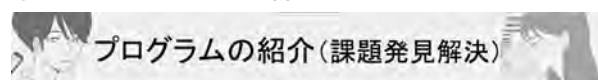


鮎釣り甲子園～最上小国川の文化に触れる～
最上小国川鮎釣り甲子園大会実行委員会



鮎の釣り文化を体験し、名人と鮎の魅力を語らおう！

車いす YouTuber との新庄まつりレポート



～車いすYoutuberと
新庄まつりをレポートしよう！～
わたしのくらしプロジェ



新庄まつりを車いすでも 楽しめるお祭りにしたい

これらのプログラムはほんの一部ですが、いずれのプログラムも地域の大人が「どのようにすれば高校生に理解され思いが伝わるのか」「一緒に楽しむにはどうすればよいのか」「どのような成長や学びの機会につながるか」などの思いを込めながら頭を悩ませてつくっているのです。

○事業の実績と成果

高校生の参加人数は毎年増え、去年はコロナ禍にあっても過去最高の587人が参加しました。実に管内に通う高校生の35%が参加したことになります。過去4年間では96プログラム、1,789人の高校生が参加してきました。

高校生からの感想では「大人と一緒に一つのことに取り組んでみると考える幅が広がった」「今回の活動を通じて地域の凄いところや課題を自分の目で直接見たり聞いたりして自分も何かしたいという気持ちになった」などの声があり、目的を達成していると思われます。さらには学校と行政、民間団体の垣根が低くなり、高校生が地域に出やすい環境づくりにもつながっています。

学びの土壌づくりと地方創生

高校生がプログラムに参加することがゴールではありません。高校生はジモト大学への参加をきっかけとして地域の産業や暮らし、地域課題に関心を寄せ始めます。その中から「地域に何か貢献したい」「地域の中で自分の興味関心を引く活動をやってみたい」などと活動の輪を広げる高校生も現れ始めました。

○最上マイプロジェクト推進運営委員会

高校生だけでは世界も小さく、活動を広げるためには大人の協力が必要です。高校生と共に歩み活動を支援する大人を「伴走者」と呼んでいます¹。「どんな伴走をしたらよいのか」「先進的な事例はないのか」そのような悩みを自ら解決すべくジモト大学に関わった大人の中から自主的な勉強会が立ち上がりました。一昨年から最上マイプロジェクト推進運営委員会として活動を始め、複数回勉強会を開催してきましたが、去年はコロナの影響もあり全てをオンラインによって開催したところです。

現在、ジモト大学をきっかけに高校生が関わる多くのプロジェクトが生まれています。その中で「高校生の活動を応援したい、やりたいことを実現させたい！」という大人の意識、高校生は地域でもやりたいことが叶えられるという

1 全国の高校生の探求学習プログラム（「マイプロジェクト」）を広めている NPO 法人カタリバが伴走者のネットワークづくりや実践のサポートを行っています。

「WATS」改め3代目「AZURE WATS」のメンバー



体験が、高校生が主体的に自ら進む道を考えることにとても重要であることに気が付きました。

○地域開発チーム WATS（ワッツ）誕生

ジモト大学の実施2年目に、高校生の意見を直接聞くため、大人と一緒にプログラムを考えるワークショップが開催されました。

そこで出された高校生の意見「活気がなく静まり返った商店街に賑わいを戻したい」に対して、「人も歩いていない商店街にせめてゾンビくらい歩かせたい（笑）」と願った商店街店主がいました。この2つが見事に融合し短編映画「ゾンビ商店街」が完成したのです。YouTube 動画では11万回を超える視聴になっています。真面目に悪ふざけをする大人に高校生も巻き込まれ、何もないと思っていた田舎の街でも面白いことを生み出せると実感した瞬間でした。

その後、自分たちが食べたいパフェを作る「高校生パフェプロジェクト」が生まれ、学校や学年を超えた高校生チーム「WATS」が結成されました。高校生の「やりたい」を全力でサポートし、そして実現してきた裏には商店街の熱い思いを持ったおっちゃんが存在があったのです。

肥沃な学びの土壌を目指して

現在、高等学校でも課題発見解決型のカリキュラムが組まれています。しかしながら、高

校生の発表を聞くと少子化、高齢化、プラスチックごみ問題など、大きな課題でなければならないと考える傾向が強く、結果的に解決の糸口を行政施策など他に求め、自分事にまで落とし込めていない事例が多く見受けられました。

しかし、現在は「ありたい世の中」「より良い世界」を目指す、バックキャストिंगの手法を取り入れ、「自分らしい方法で地域と関わり、より良い世界にするための小さな変化をどう生み出すか」という考え方にシフトしてきています。

ここで重要なのは「自分でも地域や世界を変えられた」という小さな成功体験を積み重ねることであり、そのチャレンジの芽を摘まないことです。そのためには地域の大人がチャレンジに対して安心・安全を担保し、多様な人との関わりを促し、対話を生み出すことが必要であり、さらに地域に開かれた環境を整えることが必要になります。

東京一極集中の流れが止まらない今、地方の発展、とりわけ仕事の創出、人材の流出を防ぎ、定着を図ることが重要とされています。そのような中でジモト大学は、高校生と地域の大人の関係性を構築し、高校生が主体的に自ら進む道を考え、大いに学び、そして大人になったときに地域の担い手となるような学びを提供する場になることを目指しています。その結果として生み出される、ジモト大学での学びを起点とした循環が地方創生の一助になるのではないのでしょうか。

これらも山形県最上地域では肥沃な「学びの土壌」を目指し、地域に高校生のチャレンジを創発するべく官民一体となり大人も挑戦を続けていきます。

※活動の様子は Facebook ページ「新庄・最上ジモト大学」、「地域開発チーム WATS」からもご覧いただけます。

地域の未来を創る高校 —ふたば未来学園の実践—

福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校

副校長 南郷 市兵



原子力災害の大きな被害を受けた福島県双葉郡に、2015年に福島県立ふたば未来学園高等学校が開校した。この学校では全校生が地域課題解決のプロジェクトに取り組み、常時200を超える地域活性化プロジェクトが進行している。その過程で高校生は地域やNPO、大学と密接な連携をし、さらに校舎の中心には地域の方も利用できるカフェがある。

原子力災害からの復興を目指す学校だから特別なのではない。筆者は文部科学省の職員として全国の多くの学校を訪問し、東日本大震災後は東北沿岸市町村を行脚して教育復興の支援を担当してきた。ふたば未来学園では全国と東北の学校との対話から見出した、これからの高校が目指す形の具現化に取り組んでいる。

2つの切実な課題（開校の背景）

福島県双葉郡の復興は30～40年かかるとも言われる厳しい状況にある。原子力災害によって一時は郡内の全ての学校が避難を強いられ、子供たちは県内外に離散し、地域に5校あった高等学校は結果的に全て休校に追い込まれてしまった。地域から学校が無くなるということは、地域の未来が不確かになることに他ならない。この地の学校教育をどう復興させていくか、双葉郡の8つの町村¹、県、国が膝詰めで議論を

重ね、ふたば未来学園の構想が形作られていった。

切実な課題は2つあった。1つは、この原子力災害からの復興という未知の課題をどう乗り越えるのか、大人も解が分からない中で、それでも子供たちにこの課題を乗り越えていく力を身につけさせていく必要があった。もう1つは、この地域への住民帰還の見通しも不確かであった中で、この地で学びたいという高校生が、さらには、将来地域で活躍したいと願う若者がどのくらい居るのかも不確かであったことだ。

かつて「村を捨てる学力」と言ったのは東井義雄であった。全国の多くの地域で、学力の輪切りで生徒を高校に振り分け、「進学校」と呼ばれる学校では大学受験の勉強に邁進し高校卒業後はふるさとを出て行ってしまふ。そのようなふるさとを捨てる学びから脱却しなければ地域の未来はない。一方で、勉強すると地域を出て行ってしまふという声も地域では聞こえる。ふるさとに残る学びは勉強をさせないことなのだろうか。それであれば、地域が直面する未知の課題を乗り越える力は身につかない。ふるさとを捨てる学びでも、残る学びでもなく、新たなふるさとの未来を創造できる学びが求められた。我々が行き着いたのが、地域課題解決の探究（プロジェクト実践）を中心としたカリキュラムの編成である。

1 浪江町、葛尾村、双葉町、大熊町、富岡町、川内村、楡葉町、広野町

地域課題解決の探究を中心とした カリキュラム

ふたば未来学園を象徴する授業が高校2・3年生の総合的な探究の時間「未来創造探究」だ。生徒がそれぞれ課題を設定し、地域を舞台に2年間の長期にわたる探究に取り組む。我々は、単なる研究ではなく、実社会での課題解決の「実践」に取り組むことを求めている。生徒たちが設定するテーマは、原子力災害によって大きな被害を受けた一次産業の復活を目指した商品開発や、避難で分断されてしまった地域コミュニティの再生など様々だ。

多くの双葉郡出身の生徒たちが、情熱をもってふるさとの復興に向けたプロジェクトに邁進する。加えて、全校生の6割以上を占める双葉郡外出身の生徒たちも同じように邁進していく姿がある。あえて、そのような地域外から入学した生徒の姿を紹介したい。

とある女子生徒は、学校から約100キロ離れた内陸部の出身だ。入学時は双葉郡への愛着も現状についての課題意識も全くなかった。そんな彼女は高校入学後の地域バスツアーで、壊れたままの商店や帰還困難区域との境目を示すバリケードを目の当たりにし、それでも前を向こうとする地域の方の話に耳を傾け、衝撃を受ける。「自分も何かこの人の役に立ちたい」と試行錯誤が始まった。彼女は過去の自分を振り返って「同じ県民なのに状況を知ろうともせず、原発事故からの復興は終わったと思っていた。他人事であった」とつぶやいていた。自分のように原子力災害からの復興を他人事として捉えている同世代との「問題意識の差をなくす」、それが彼女の内発的なミッションとなった。

彼女は地域の方と対話を重ねながら、地域の

現状や課題を伝える方策を検討し、県外の高校生向けのツアーを3度企画し、合計119名の同世代を案内した。筆者はこれで彼女のプロジェクトは終了だと思っていたが、これは序章でしかなかった。

彼女はツアー参加者にアンケートで「地域の課題を自分事として捉えられたか」を問うていた。ある参加者の「課題意識は持てたが、自分事とを感じるまでには至らなかった」という感想が次なる課題への扉をひらいた。わずか半日のツアーで課題意識を感じたとしても、我が事として深く課題を捉えなければ何れ意識は薄れてしまう。双葉郡のみならず全国の地域に課題が山積する中で、どうすれば地域の課題を「自分事」として捉えて行動する若者を増やしていけるか。それが次なる課題設定となったのだ。時すでに高校3年生の春を迎えていた。

彼女が編み出した解決策は「地域交換留学」というプロジェクトであった。他県の同世代を招き、双葉郡フィールドワーク、ホームステイ、同世代との議論等を組み合わせた2泊3日のプログラムを実施する。ホストとして双葉郡に迎え入れた翌月には、ホストとゲストを入れ替え、今度は自分たちがゲストとして連携校の地域を訪れ、同じくフィールドワーク等を行うのだ。とても大掛かりで、お金もかかる。行政や地域の経営者の方へ、助成金の申請や寄付のお願いをしつつ、全国の学校に参加を呼びかけ、東京と島根の高校とそれぞれ連携して実施した。印象深かったのは、東京の高校生と彼女の対話だ。双葉郡でのプログラムを成功裏に終えた後、都内でのプログラムがなかなか決まらなかった。東京の高校生は「東京には地域という概念がない、地域に課題はない」と言う。「東京には地域を良くしようと行動する格好良い大人は居な

い。福島がうらやましい」とまで言う。「そんなことはない、きっと何かある」と対話を重ね彼女たちが決めたフィールドワーク先は、新大久保をはじめとした都内の外国人コミュニティであった。

学校と家を往復する生活の中では気付かない、共生をめぐる大きな課題がそこにはあった。教室を出て地域社会を歩いた時に、課題を抱えている人たちや、その解決に挑戦している大人と出会う。その時、生徒たちは若者ならではの真っ直ぐで柔軟な視点から課題を捉え、その解決に向けた志の灯火を心に宿すのだ。

結局、彼女は大学入試と並行してプロジェクトを進め、遠く関西の難関大学へと進学した。学科は「社会起業学科」。志願理由は、助成金や

地域交換留学でのフィールドワーク（上、双葉郡、下、東京）



寄付によって成り立った自らのプロジェクトを、資金面でも自立したプログラムに発展させ、福島と全国を繋ぐNPOを設立するため。そのためにはその大学のその学科で学ぶ必要があったようだ。彼女は今、大学で学びながら、双葉郡復興をめぐるシンポジウムにも地域の代表として度々招かれ登壇している。出身地も現住所も双葉郡ではないが、彼女は間違いなく双葉郡復興を担う重要な主体の一人であり、これからは何らかの形で新たな地域の創造に関わっていくであろう。

これは一部の特異な生徒の事例ではない。ふたば未来学園高校では、卒業式の前日に卒業生アンケートをとっている。2021年3月卒業生のうち、探究活動を通じて「社会とどう関わっていくかを見出した」と答えた生徒は88%にのぼる。生徒たちは、解のない地域や社会の課題の解決に挑戦することで、地域の課題と自身の将来像を重ね合わせて考え、卒業後もその延長線上にある地域や世界の課題の解決を志し、さらに力をつけるためにある者は大学へ、ある者は就職へと進んでいく。卒業生に進路先決定の理由を聞けば、学力相応だからという理由で進路を決めた者はほぼ居ない。必ず具体的な地域や社会の課題を挙げ、その解決のために学びたい内容が学べたり解決に取り組んだりできる進路を選んでいる。諸外国に比して社会課題への関心が低い²と言われる我が国の若者と比べると、そこには圧倒的に実社会の課題に目を向けた能動的市民として巣立つ姿がある。

ふたば未来学園では生徒たちは当たり前のように復興や地域創生をめぐる議論を交わし、授

2 日本財団が実施した「世界の18歳意識調査(2019年実施)」において、日本の18歳は「自分は責任がある社会の一員だと思う」44.8%、「自分の国に解決したい社会課題がある」46.4%と、調査対象の他の国に差をつけて最下位となった。

業のみならず放課後や長期休暇中の時間も活用して、プロジェクトに取り組む文化が根付いている。こうした文化を根付かせようと決意した原点がある。震災後、多くの NPO が東北の高校生向けの復興を考えるワークショップを企画した。高校生たちは復興に向けた思いとアイディアを熱く交わし合っていた。そして帰り際にこう言うのだ。「今日は本当に楽しかった。ずっと考えていた思いを話し合える仲間がいた。学校ではこういう話はできない。『まだ震災のこと言っているの』と言われそうで」。これは悲しい現実だ。高校生が心に宿している、社会を良くしたいという思いに蓋をして、教室に閉じこもって学ばねばならないとしたら、能動的な市民は育たない。そもそも、未知の課題を乗り越える力は教室だけで学べるものではない。実社会での試行錯誤や実践を通じて、成功や失敗を積み重ねてこそ身につく力である。

実は、国もこうした学びの具現化を求めている。学習指導要領では、各学校の教育目標や指導内容について「歴史的な経緯や将来への展望など、広く社会の変化に注目しながら地域社会の実態を十分分析」したうえで「地域の実態を考慮することが重要である」と定めている。そして「特に、高等学校では総合的な学習の時間がその学校のミッションを体現するものとなるべきである³⁾」としたうえで、総合的な探究の時間の目標や内容でも地域や社会との関わりを重視することが求められているのだ。

地域社会には正解のない課題が山積している。そしてその多くの課題は、持続可能な世界の実現に向けた大きな課題と通じている。新たなふるさとを創り出せる学びの鍵は、地域を学

びの対象とフィールドに据えた、課題解決の探究を中心としたカリキュラムにある。

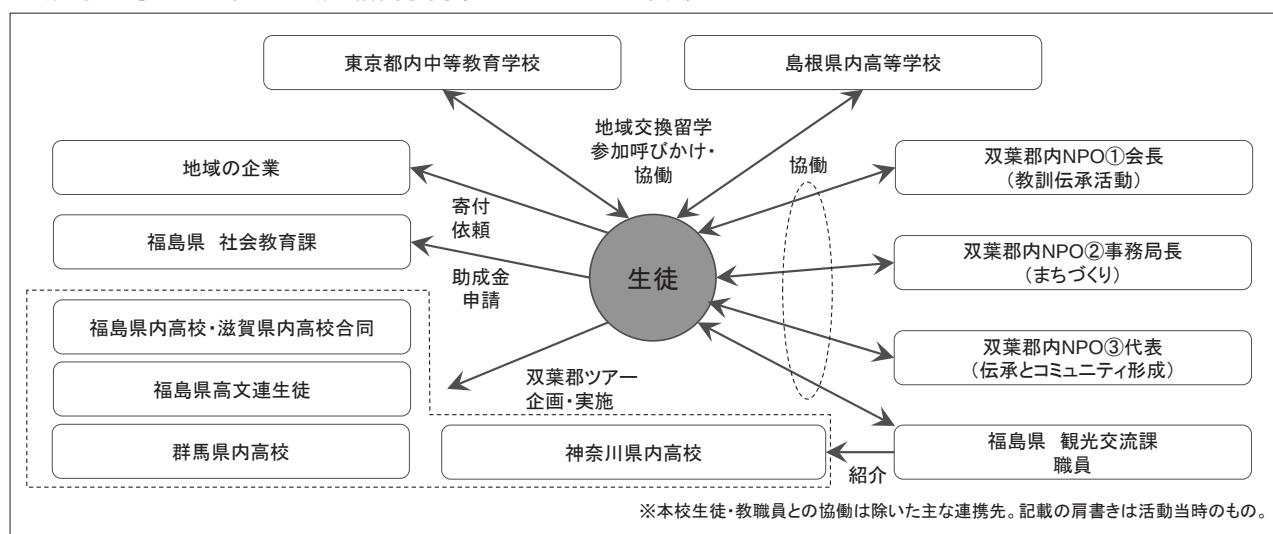
地域と高校生の協働

「地域交換留学」に取り組んだ生徒は、多くの地域の NPO 等と連携してプロジェクトを推進した。あたたかく話を聞いてくれ、協力してくれる地域の方が数多く居た。当初は地域の課題を教えていただく立場であった生徒は、いつしか地域の課題を効果的に全国に発信する方策を共に考える協働者になっていった。生徒のもとには、最終的には県の観光交流課からの依頼も舞い込んだ。県が受け入れた神奈川の高校の教育旅行のうち、1日分のプログラムの企画と運営を依頼されたのだ。県の担当者からは「大人がガイドをするより、同世代がここまで考えてガイドをしている姿に触れる方が、県外の高校生への発信効果が高い。対等に協働する価値がある」とのお言葉をいただいた。この時、「地域による高校生の支援」に留まらない「地域と高校生の協働」が実現していた。

実は、ふたば未来学園はその構想段階から、未知の課題を解決できる人材の育成とともに、「子供たちの実践的な学びで地域を活性化」する、いわば教育と地域復興の相乗効果の創出も目指してきた。原子力災害も含め、人類は様々な進歩と失敗を重ねてきた。ふたば未来学園では、大人は「解を持ち」、子供は「未熟で解を持たない」という子供観を超えて、若者ならではのタブーにも踏み込む率直な視点や柔軟な発想を生かし、硬直した発想や関係性、閉塞感等を乗り越えた新たな地域の創造や、コミュニティの真の自立も目指してきたのだ。

3 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016年12月21日）

地域交換留学での生徒と地域の協働事例 (2018 ～ 2019年度)



その結果、生徒たちのプロジェクトは大人が思いもよらない視点で展開され、地域の活力ともなってきた。当初筆者が感じたように、大人の発想では「地域交換留学」の発想は生まれず、県外の高校生向けの「双葉郡ツアー」の発想止まりであった。肝要なのは、大人の側が結論ありきで教え込み、方向性を決めつけないことだ。高校生を地域行事の人手として動員したり、結論ありきの商品開発のアイディアを求めたりするだけでは、せっかくの探究の機会が失われてしまう。学びがなければ高校生の心に地域に根を張る生き方も涵養できず、ふるさとを創り出す力の育成には繋がらないのだ。結論や活動ありきではなく、探究を通じた学習のプロセスを重視し、探究の結果、地域が活性化する形が生まれることが望ましい。

協働を促進するこれからの高校施設

学びの形が地域に開かれ、地域との協働を通じて展開していく以上、その学びを支えるハードも変わることが求められる。ふたば未来学園はその校舎設計段階において、校内に学校と理念を共有する地域や企業、NPOのような現実

社会の多様な主体が活動するコミュニティスペースの設置を構想してきた。いま、それは校舎の中心に広がる「地域協働スペース双葉みらいラボ」と「カフェ」として具現化している。校内のカフェは、昼間は地域の方が、放課後は生徒たちが運営している。経営母体は学校で設置した一般社団法人で、「社会起業部・カフェチーム」という部活動の生徒が理事も務め経営に参画している。そしてここには学校支援のNPOの職員が常駐し、放課後は生徒たちの自習スペースを運営したり、地域での探究プロジェクトの相談に乗ったりして生徒たちの学びを支えている。

門扉を閉ざし「関係者以外立ち入り禁止」の看板を掲げる学校は、一般的に地域の方にとって「敷居が高い」場所だ。例えば生徒たちが探究のプロジェクトで地域の方との打ち合わせを行う際は、アポイントの時間を設定して、地域の方には時間ぴったりにお越しいただき、授業終了とともにお引き取りいただかなければならない。ハードも含めて学校を開き、地域の方がコーヒーを飲んでいる横で、生徒たちが喳喳々と地域課題について議論をしていて、密か

地域の方で賑わう校内の café ふう
(コロナ禍以前)



学校と地域が入り乱れる放課後の風景
(2019年7月撮影)



に地域の方が勇気をもらう。地域の方と生徒が打合せをしているところに通りかかった他の生徒が巻き込まれ、新たなプロジェクトが生まれていく。そうした偶発的なイノベーションを喚起する、社会と学校の潮目となる場が必要だったのだ。

国はかねてより一貫して学校と地域の協働を呼び掛けてきた。それはソフト面の協働のみならずハードにも当てはまり、学校施設と図書館や公民館、さらには商業施設などとの複合化を

呼び掛けてきた。いわば「地域振興の核」として高校を捉えることを求めてきたのだ⁴。実は、東日本大震災からの学校施設の復旧に際しても、国は学校と公共施設との複合施設化の推進について、被災自治体に広く呼びかけを行った。しかしながらその際は、あまり実現することはできなかった。スケジュールや財源の問題もありつつも、高等学校建築における最大の課題は、設置主体が地域コミュニティの将来像を構想する主体たる市町村ではなく、都道府県や学校法人等であることで議論にすらならなかったという面が大きい。

地方創生の核への転換を目指して

少子化が進み学校統合の動きが進んでいく地域も数多くある中で、高等学校と地域の関係をどうデザインするかが問われている。加えて、文部科学省は今、地方創生の核としての機能も有する公立高校普通科の改革も推進している。無色透明の「普通科」ではなく、「地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科」の設置も可能としようとするものだ⁵。

こうした動きを好機と捉えなければならない。子供たちが社会に羽ばたく目の前の学校段階である高等学校こそ、地域に開かれ、地域と協働することで、学びと地域活性化の相乗効果創出の起爆剤となる可能性を秘めている。

4 2013年6月に閣議決定された教育振興基本計画においては、良好で質の高い学びを実現する教育環境を整備する観点から「学校施設の複合化や余裕教室の活用を促進し、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進する」ことが施策に盛り込まれ、まちづくりや地域防災に関する政策等と連携して展開していくことが求められている。また、2018年6月に閣議決定された骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）では「地域振興の核としての高等学校の機能強化」に触れられている。

5 中央教育審議会「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」（2020年11月13日）は、高校生の約7割が在籍する普通科に「生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現という観点において課題がある」ことを踏まえ、普通科も特色化し、例えば「学際的な学びに重点的に取り組む学科」や「地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科」の設置も可能とすることを提言した。

「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画配信事業 ～ 2020年度の実施報告と2021年度の計画について～

目的・コンセプト

本事業は、東北圏の地域社会や経済界等で活躍している若者を取材対象に、実際の様子を動画（ショートムービー）で発信するオンデマンド型情報配信事業として2019年度から実施しており、2021年度は3年目となる。

「キラ☆企業」が若手社員目線で東北圏に所在する優れた企業の魅力を紹介するのに対し、「キラ☆パーソン」では「人」にフォーカスしているのが特徴で、東北圏の様々な地域、分野で活躍している若者の姿を動画で伝え、その姿を通して大都市部ではない東北圏においても、自分の夢や理想とする仕事・暮らしを実現できることを知っていただくと同時に、東北圏で働くこと、暮らすことの魅力を伝えている。

1 事業概要

2020年度は、「キラ☆パーソン」で紹介する対象を、社会起業家や企業経営者、先端分野に取り組む研究開発者のほか、東北に魅力を感じて移住した外国人を新たに加え、紹介の幅を大きく広げた。

1年目の13名に続き、2020年度は15名の若者の動画をYouTube特設サイト「東北・新潟のキラぼしパーソン」から配信した。

また、視聴回数の向上を目指し、「東北・新潟のキラ☆企業」Webサイトに「キラ☆パーソ

ン」のページタグを新たに設置（2020年7月）し、同サイトからも動画を視聴できるようにするなど、配信チャネルの多様化を図った。

これにより、特設サイト開設から2020年度末までの動画総再生回数は15,940回に達した。

2 2021年度事業

新型コロナ禍において、リモートワークの拡大など新しい働き方や生活拠点の地方分散の動きが見え始めている。

一般社団法人東北経済連合会（以下、東経連）ではこうした動きを捉え、「ポスト・コロナ5つの提言」を2020年11月に公表し、その提言の一つとして「デュアルライフ東北の実現」を掲げた。

これは、リモートワークと副業・兼業などを組み合わせ、東北圏と首都圏等の2地域に暮らしや仕事の間や機会を持ちながら、それぞれの魅力を楽しむ地域の実現を目指すもの。

東経連の提言を受け、2021年度「キラ☆パーソン」では、若者の地域定着やUIJターンの促進のみならず、東北圏における関係人口の創出・拡大を後押しするため、新たに「デュアルライフ東北編」と銘打ち、東北圏と東京圏等、複数拠点で仕事や暮らしを行っている若者を対象に10名程度を取材し、引き続き特設サイトに動画配信していくこととしている（想定するケースは以下参照）。

【デュアルライフ東北の実践イメージ】

- ・東京圏で働きながら副業・兼業を通じて東北圏の仕事も行っている
- ・UIターン等で東北圏に生活に移しつつ、東京圏の仕事を引き続きリモートワークでこなしている

すでに複数の若者の取材交渉を進め、6月から「デュアルライフ東北編」の「キラ☆パーソン」新規コンテンツを公開中だ。

その1人目として、東京のIT企業の仕事でリモートワークで行いながら、仙台にUターンして趣味を生かした毛糸屋「itoshigoto」を開業した小山未紗さんを取り上げた。

平日の昼間は、東京本社のIT企業の事業部長として、東京や福岡のスタッフやクライアントとオンラインでつながりながら働き、夕方および週末は仙台のお店で編み物教室や商品づくりに励む新しい働き方を実践している。

■「キラ☆パーソン」YouTube サイトの画面 (小山未紗さん)



■「キラ☆パーソン」YouTube サイト・トップ画面



■ 2020年度「キラ☆パーソン」動画配信一覧

No	県	取材者	プロフィール	
1	宮城県	有限会社ファーム・ソレイユ東北 お茶のあさひ園 日野 朱夏さん	3代目。 石巻市出身。東北生まれの緑茶で作った紅茶「kitaha」。 新東北みやげコンテスト受賞企業。震災イメージを払拭 したい、石巻から東北を元気にしたいと家族一丸で取り 組み、桃生茶を原料とした東北初の和紅茶を商品開発。	
2	宮城県	株式会社金入 岩井 巽さん	プロデューサー。Uターン 仙台市出身。東北芸術工科大学時代の2015年イタリア 職人学校に短期研修。伝統技術を守り、田舎での豊かな 暮らしを实践しながら世界から評価を得ていることに感銘 を受ける。現在は(株)金入に勤務し、東北生まれの地 産品を取り扱う店舗にて、バイイングや広告・商品のデ ザインを行う。	
3	山形県	合同会社 Oriori 藤川 かん奈さん	女性起業家。地域おこし協力隊 OG。Iターン 京都府出身。地域おこし協力隊として遊佐町へ移住。任 期を終え、イタリアへ旅行した際に体験した出来事が起 業するきっかけ。使われずにいる反物を身近なアイテム につくり変え、伝統文化である織物の美しさを伝えている。	
4	宮城県	合同会社巻組 渡邊 享子さん	女性起業家。Iターン 埼玉県出身。東日本大震災を機に ISHINOMAKI2.0 に 参加。その後、巻組を設立し、空き家を活用したシェア ハウスの運営とアート思考の人材育成を組み合わせた事 業など活躍中。	
5	山形県	東北公益文科大学 助教 羽黒山伏 バンティング・ティモシーさん	外国人 ニュージーランドの大学を卒業後、アシスタント語学教 師として庄内に赴任。現在は東北公益文科大学で英語を 教えながら、山伏修行の先達助手、コーディネーターや出 羽三山の魅力の発信などにも携わる。	
6	福島県	Fuku Farming Flowers 福塚 裕美子さん	女性起業家。Iターン 大阪府出身。震災の時にボランティアに訪れたことを きっかけに2012年に川内村に移住し、農業支援などを 行う。その後、自身の夢であった花の本場であるドイツ で修行するため、一度村を離れる。2018年からあらた めて川内村での暮らしをスタートし、店舗を持たない花 屋をオープン。	
7	青森県	株式会社 Growth 須藤 勝利さん	起業家。Uターン 八戸市出身。三沢市農家が抱えていた廃棄ゴボウを商品 化(ごぼう茶)することで、農家が抱える問題を解決に導 く。また、若年者や障がい者に雇用機会を与える就労支 援にも取り組む。	
8	新潟県	株式会社イシモク 田村 ゆかさん	女性家具職人。Uターン 三条市出身。都内の美術大学へ進学し木工について学ぶ。 大学卒業後は埼玉県の会社に就職し、約7年間にわたり 家具づくりを担当。地元新潟にUターンし(株)イシモ クに入社。そこで桐製品づくりの職人として活躍中。	

No	県	取材者	プロフィール	
9	秋田県	ヤマモ味噌醤油醸造元／高茂合名会社 高橋 泰さん	7代目。(東北・新潟のキラ☆企業) 湯沢市出身。千葉大学デザイン工学科建築系、東京農業大学短期大学部醸造学科卒業後、大手醸造会社で修行し家業を継ぐ。世界を旅した経験や、アートやデザインなどを通じた文化的な見方を持って経営を行う。	
10	新潟県	天領盃酒造株式会社 加登 仙一さん	蔵元社長。1ターナー。 千葉県出身。留学先(スイス)で日本文化の魅力に目覚め、なかでも日本酒の奥深さに惚れこむ。社会人2年目に、天領盃酒造が売りに出されていることを知り買収。2018年3月に晴れて蔵元となり杜氏や蔵人たちと酒造りにまい進中。	
11	岩手県	安比塗企業組合 工藤 理沙さん	女性漆職人。1ターナー 奈良県出身。伝統文化に興味を持ち、愛知教育大学で漆工芸に出会う。大学の教授から安代漆工技術センターを紹介され2年間研修後、安比塗敷居工房へ就職。工房に勤務し、平成29年にセンター卒業生の女性塗師仲間4人と「安比塗企業組合」を設立。	
12	秋田県	合同会社 more 工藤 愛さん	女性起業家。 秋田市出身。秋田の専門校を卒業後、社会福祉法人で勤務。県などが主催する起業家コンテストで受賞し、2017年に「more」を創業。高齢化の先進県である秋田県で、課題に向き合い介護関連の情報発信を行う(施設利用状況、介護タクシー、弁当配達など)。	
13	岩手県	株式会社ヘラルボニー 松田 文登さん	男性起業家。Uターナー 岩手県金ヶ崎町出身。双子の兄弟で会社を立ち上げる。知的障害のあるアーティストの作品販売や空間デザインを手掛ける。アートを通じて出会いの場をつくることで障害のある方のイメージは根本的に変わる。障害という言葉が持つ重い空気を変えたいと社会課題に挑んでいる。	
14	福島県	株式会社ハタフル 臼井 翼さん	男性起業家。Uターナー 会津若松市出身。20歳で上京し、Web コンサル、Web マーケティングメディアの立ち上げに参画。福島に戻り、株式会社ハタフルを設立。福島の観光情報を発信する「福島 TRIP」の運営、Web 制作などを行うほか、講習やセミナーなどを開催し、Web 活用法を広める活動を行う。	
15	青森県	石岡りんご園 石岡 紫織さん	6代目。 弘前市出身。元は航空自衛官で就農する気がなかったが、父親の急逝により家業を助けるために園主になり、周りの協力を得ながら取り組んでいる。2018年3月青森県で女性初のりんご剪定士に認定されるなど成長を続ける。	

観光ビッグデータの活用による 東北圏の宿泊旅行市場構造に関する調査

調査研究部 主任研究員 平岡 清春

はじめに

他地域に先行して人口減少が進行する東北圏において、国内旅行市場の振興は、観光業および周辺産業の活性化や、関係人口拡大の機会獲得に繋がることなどから、地域活性化の有用な施策の一つに挙げられる。

そのような中、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症という。)の拡大の影響によって、インバウンド需要はおろか国内観光需要までもが消失しており、国内旅行市場の需要喚起はより重要性を増している。

今年度調査では、東北圏における国内旅行市場振興の一助とすべく、戦略立案の基礎となる東北圏の宿泊旅行市場構造の特徴を把握し、振興に向けた方策の方向性提示を目指している。

本稿では、その中から2019年度・2020年度の直近2か年度の宿泊者数データを用いた、東北圏のトレンド分析について紹介する。

使用データについて

本調査では、観光予報プラットフォームが提供する国内宿泊に関するビッグデータを使用した。同データは、実際の宿泊予約・販売データ(旅行会社店頭予約・販売、ネット予約・販売など)をベースに、観光庁「宿泊旅行統計調査」等

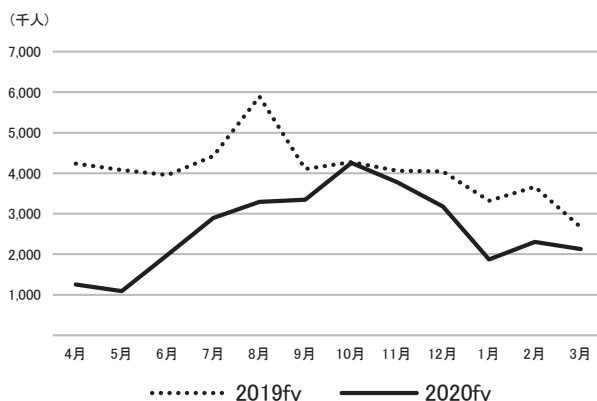
の公的な統計に基づき拡大推計した宿泊データであり、従来は把握が難しかった「居住地」「年齢」「参加形態」といった宿泊者属性データを含む。こうしたデータの活用により、きめ細かいレベルによる東北圏の宿泊需要層の把握を試みた。

宿泊者数の推移(東北圏全体)

2019年度は、夏祭りシーズンである8月に需要ピークがあり、冬季間に若干の需要の落ち込みが見られるものの、その他シーズンを通じて4,000千人/月程度の一定の需要があった。年度計では48,714千人泊となった。

これに対し、2020年度は1年を通じてコロナ感染症影響があったため、宿泊需要は全ての月で前年割れとなり、年度計では前年度比▲

図表1 東北圏の宿泊者数推移



(資料は全て観光予報プラットフォーム提供データより作成)

35.6%減となる31,384千人泊であった。

特に、第1回目の緊急事態宣言が発出された4～5月にかけて前年度比▲7割減となった。宣言解除後、県域を跨いだ人流が戻り、7月からは国の観光需要刺激策(以下、GoToトラベル事業という。)等が開始された影響によりさらに需要が回復した。10月からはGoToトラベル事業に東京都発着が追加されたことにより、需要は前年度並みに回復した。しかし、年末以降は、コロナ感染症の再拡大を踏まえた2回目の緊急事態宣言の発出により、再び需要は大幅に減少した。

宿泊者数の推移(宿泊者属性による比較)

①居住地(出発地)

(関連資料は図表2-1～2-3を参照)

東北圏を目的地とする宿泊者数を居住地別に見ると、東北圏在住者では2019年度11,901千人から2020年度12,390千人と前年度比+4.1%となり、全体に占めるシェアが+15.0%ポイント(24.4%→39.5%)と需要を下支えした。四半期単位で推移を見ると、最初の緊急事態宣言が発出された第1四半期では、前年度比▲27.5%に宿泊者数が減少したが、国の観光需要刺激策(GoToトラベル事業)や東北圏内の自治体による地域を限定した宿泊補助事業が本格的に開始された第2四半期では、前年度比+35.5%と回復が見られた。第3四半期に入っても前年度比+19.7%と前年度を上回る宿泊者数を維持したが、第4四半期に入って再び緊急事態宣言が発出(1/8～3/21)され、長期間にわたる外出自粛要請やGoToトラベル事業が全国的に一時停止となった影響などから、前年度比▲12.3%と減少した。

次に、最大の需要先である首都圏在住者による宿泊者数を見ると、2019年度27,110千人から2020年度14,189千人と前年度比▲47.7%の減となり、全体に占めるシェアが▲10.4%ポイント(55.7%→45.2%)の減となった。四半期単位で推移を見ると、最初の緊急事態宣言が発出された第1四半期では、前年度比▲76.1%減と大幅に宿泊者数が減少し、GoToトラベル事業が開始となった第2四半期に入っても、事業の対象に当初は東京都が除外となっていた影響などから大きな改善はなく前年度比▲55.4%減であった。第3四半期には、GoToトラベル事業の対象に東京都が追加された影響などから前年度比▲21.6%減まで減少幅が縮小したが、再び緊急事態宣言が発出された第4四半期には前年度比▲51.3%減に悪化した。

②年代

(関連資料は図表3-1～3-3を参照)

東北圏の宿泊者数を年代別に見ると、全ての年代層で前年度から減少したものの、比較的減少幅の小さかった20、50、60代では全体に占めるシェアが拡大した。

四半期単位で推移を見ると、最初の緊急事態宣言が発出された第1四半期では全ての年代層で大幅に減少し、特に60代、70代以上では前年度比▲70%前後と落ち込みが大きかった。GoToトラベル事業が始まった第2四半期には20代、50代、60代を中心に減少幅が縮小し、

続く第3四半期でGoToトラベル事業に東京が追加されたことなどから、20代が前年度比+21.4%と大幅にプラスに転じた他、その他全ての年代でもマイナス幅が縮小した。しかしながら、再び緊急事態宣言が発出された第4四半期には全ての年代で悪化した。

③参加形態

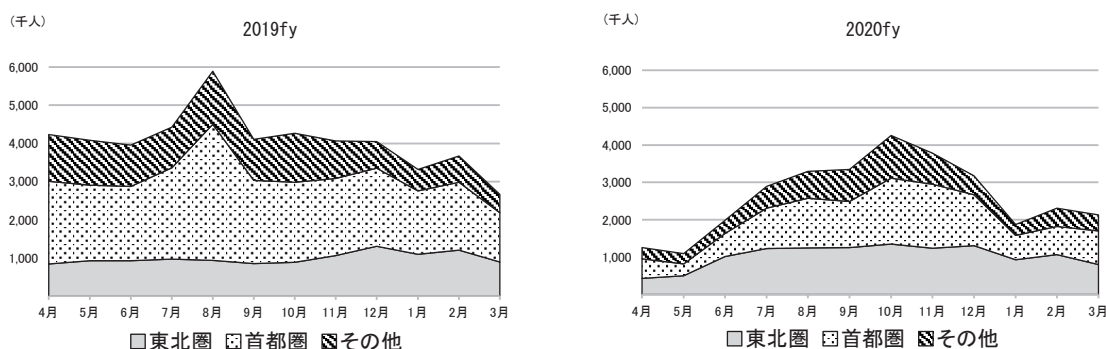
(関連資料は図表4-1～4-3を参照)

東北圏の宿泊者数を参加形態別に見ると、全ての参加形態で前年度から減少したものの、比較的減少幅が小さかった夫婦・カップル、1人旅では全体に占めるシェアが拡大した。

四半期単位で推移を見ると、最初の緊急事態宣言が発出された第1四半期では全ての参加形態で大幅に減少し、特に女性グループ、男女グループの落ち込みが大きかった。GoToトラ

ベル事業が始まった第2四半期には夫婦・カップルを中心に減少幅が縮小した。GoToトラベル事業に東京が追加された第3四半期では夫婦・カップルが前年度から2桁の大幅増に転じた他、一人旅を中心にその他全ての参加形態でもマイナス幅が大幅に縮小した。しかしながら、再び緊急事態宣言が発出された第4四半期には一人旅は前年度比プラスになったものの、その他の参加形態では減少幅が拡大した。

図表2-1 東北圏の宿泊者数の推移(月次・居住地別)



図表2-2 東北圏の宿泊者数とシェア(四半期・居住地別)

単位: 千人

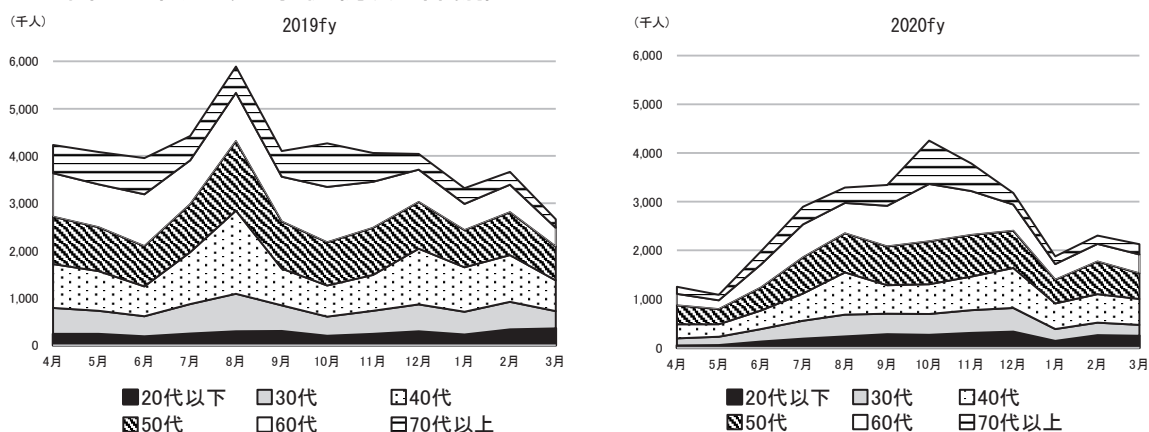
2019fy	1Q	シェア (%)	2Q	シェア (%)	3Q	シェア (%)	4Q	シェア (%)	年度計	シェア (%)
総数	12,269	—	14,416	—	12,377	—	9,652	—	48,714	—
東北圏	2,689	21.9	2,757	19.1	3,257	26.3	3,198	33.1	11,901	24.4
首都圏	6,097	49.7	8,141	56.5	6,167	49.8	4,722	48.9	27,110	55.7
その他	3,483	28.4	3,518	24.4	2,953	23.9	1,733	18.0	9,703	19.9

2020fy	1Q	シェア (%)	2Q	シェア (%)	3Q	シェア (%)	4Q	シェア (%)	年度計	シェア (%)
総数	4,327	—	9,535	—	11,213	—	6,310	—	31,384	—
東北圏	1,950	45.1	3,735	39.2	3,900	34.8	2,806	44.5	12,390	39.5
首都圏	1,460	33.7	3,630	38.1	4,835	43.1	2,298	36.4	14,189	45.2
その他	917	21.2	2,170	22.8	2,477	22.1	1,206	19.1	4,804	15.3

図表2-3 東北圏 宿泊者数の増減率およびシェア差(2019fy・2020fy 対比)

	増減率 (%)					シェア差 (%ポイント)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計
総数	▲64.7	▲33.9	▲9.4	▲34.6	▲35.6	—	—	—	—	—
東北圏	▲27.5	35.5	19.7	▲12.3	4.1	23.1	20.0	8.5	11.3	15.0
首都圏	▲76.1	▲55.4	▲21.6	▲51.3	▲47.7	▲15.9	▲18.4	▲6.7	▲12.5	▲10.4
その他	▲73.7	▲38.3	▲16.1	▲30.4	▲50.5	▲7.2	▲1.6	▲1.8	1.2	▲4.6

図表 3-1 東北圏の宿泊者数の推移（月次・年代別）



図表 3-2 東北圏の宿泊者数とシェア（四半期・年代別）

単位：千人

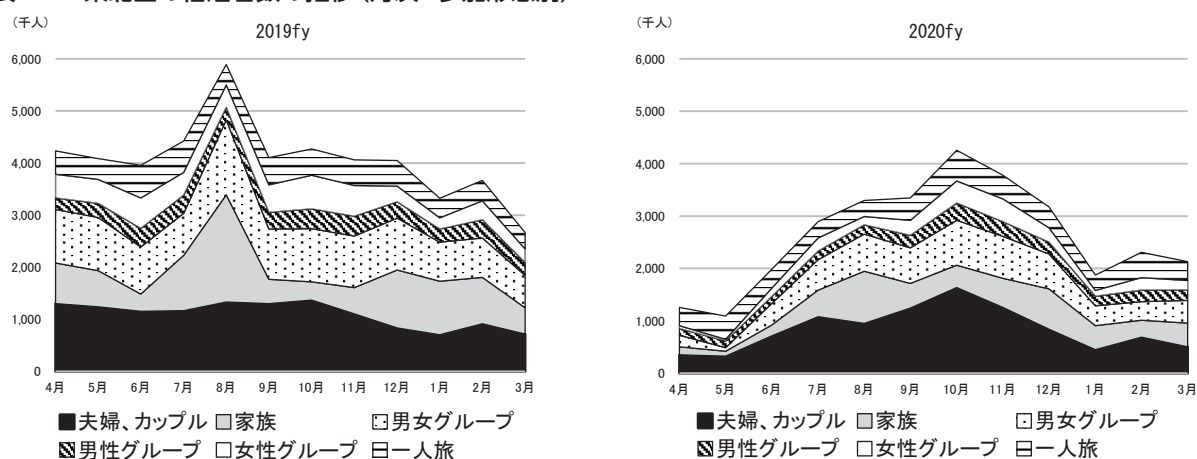
2019fy	1Q	シェア (%)	2Q	シェア (%)	3Q	シェア (%)	4Q	シェア (%)	年度計	シェア (%)
総数	12,269	—	14,416	—	12,377	—	9,652	—	48,714	—
20代以下	680	5.5	848	5.9	744	6.0	932	9.7	3,204	6.6
30代	1,454	11.8	1,959	13.6	1,454	11.7	1,413	14.6	6,280	12.9
40代	2,395	19.5	3,625	25.1	2,597	21.0	2,578	26.7	11,195	23.0
50代	2,786	22.7	3,474	24.1	2,894	23.4	2,406	24.9	11,560	23.7
60代	2,917	23.8	2,902	20.1	2,821	22.8	1,537	15.9	10,177	20.9
70代以上	2,038	16.6	1,606	11.1	1,867	15.1	786	8.1	6,297	12.9

2020fy	1Q	シェア (%)	2Q	シェア (%)	3Q	シェア (%)	4Q	シェア (%)	年度計	シェア (%)
総数	4,327	—	9,535	—	11,213	—	6,310	—	31,384	—
20代以下	231	5.3	710	7.4	903	8.1	654	10.4	2,499	8.0
30代	575	13.3	1,227	12.9	1,380	12.3	720	11.4	3,902	12.4
40代	932	21.5	2,017	21.2	2,121	18.9	1,644	26.1	6,714	21.4
50代	1,168	27.0	2,337	24.5	2,499	22.3	1,685	26.7	7,689	24.5
60代	887	20.5	2,138	22.4	2,626	23.4	1,059	16.8	6,710	21.4
70代以上	533	12.3	1,106	11.6	1,683	15.0	547	8.7	3,870	12.3

図表 3-3 東北圏 宿泊者数の増減率およびシェア差（2019fy・2020fy 対比）

	増減率 (%)					シェア差 (%ポイント)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計
総数	▲64.7	▲33.9	▲9.4	▲34.6	▲35.6	—	—	—	—	—
20代以下	▲66.0	▲16.3	21.4	▲29.8	▲22.0	▲0.2	1.6	2.0	0.7	1.4
30代	▲60.4	▲37.4	▲5.1	▲49.0	▲37.9	1.4	▲0.7	0.6	▲3.2	▲0.5
40代	▲61.1	▲44.4	▲18.3	▲36.2	▲40.0	2.0	▲4.0	▲2.1	▲0.6	▲1.6
50代	▲58.1	▲32.7	▲13.7	▲29.9	▲33.5	4.3	0.4	▲1.1	1.8	0.8
60代	▲69.6	▲26.3	▲6.9	▲31.1	▲34.1	▲3.3	2.3	0.6	0.8	0.5
70代以上	▲73.8	▲31.2	▲9.8	▲30.4	▲38.5	▲4.3	0.5	▲0.1	0.5	▲0.6

図表4-1 東北圏の宿泊者数の推移(月次・参加形態別)



図表4-2 東北圏の宿泊者数とシェア(四半期・参加形態別)

単位:千人

2019fy	1Q	シェア (%)	2Q	シェア (%)	3Q	シェア (%)	4Q	シェア (%)	年度計	シェア (%)
総数	12,269	—	14,416	—	12,377	—	9,652	—	48,714	—
夫婦、カップル	3,697	30.1	3,797	26.3	3,311	26.8	2,336	24.2	13,141	27.0
家族	1,798	14.7	3,585	24.9	1,959	15.8	2,424	25.1	9,765	20.0
男女グループ	2,955	24.1	3,216	22.3	3,007	24.3	2,126	22.0	11,303	23.2
男性グループ	850	6.9	909	6.3	1,082	8.7	848	8.8	3,689	7.6
女性グループ	1,498	12.2	1,399	9.7	1,538	12.4	834	8.6	5,269	10.8
一人旅	1,472	12.0	1,510	10.5	1,480	12.0	1,084	11.2	5,546	11.4

2020fy	1Q	シェア (%)	2Q	シェア (%)	3Q	シェア (%)	4Q	シェア (%)	年度計	シェア (%)
総数	4,327	—	9,535	—	11,213	—	6,310	—	31,384	—
夫婦、カップル	1,393	32.2	3,276	34.4	3,736	33.3	1,643	26.0	10,048	32.0
家族	456	10.5	1,969	20.6	1,746	15.6	1,235	19.6	5,405	17.2
男女グループ	694	16.0	1,968	20.6	2,326	20.7	1,164	18.4	6,152	19.6
男性グループ	390	9.0	584	6.1	834	7.4	605	9.6	2,414	7.7
女性グループ	244	5.6	694	7.3	1,130	10.1	522	8.3	2,590	8.3
一人旅	1,150	26.6	1,044	10.9	1,440	12.8	1,142	18.1	4,776	15.2

図表4-3 東北圏 宿泊者数の増減率およびシェア差(2019fy・2020fy 対比)

	増減率(%)					シェア差(%ポイント)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計
総数	▲64.7	▲33.9	▲9.4	▲34.6	▲35.6	—	—	—	—	—
夫婦、カップル	▲62.3	▲13.7	12.8	▲29.7	▲23.5	2.1	8.0	6.6	1.8	5.0
家族	▲74.7	▲45.1	▲10.9	▲49.1	▲44.6	▲4.1	▲4.2	▲0.3	▲5.5	▲2.8
男女グループ	▲76.5	▲38.8	▲22.6	▲45.3	▲45.6	▲8.0	▲1.7	▲3.5	▲3.6	▲3.6
男性グループ	▲54.1	▲35.7	▲22.9	▲28.7	▲34.6	2.1	▲0.2	▲1.3	0.8	0.1
女性グループ	▲83.7	▲50.4	▲26.5	▲37.4	▲50.9	▲6.6	▲2.4	▲2.3	▲0.4	▲2.6
一人旅	▲21.9	▲30.9	▲2.7	5.4	▲13.9	14.6	0.5	0.9	6.9	3.8

上記より、2020年度の東北圏の宿泊者数は3,138万人、前年度比▲35.6%減の大幅な減少となり、コロナ禍前の2019年度の水準の約3分の2まで減少した。そのような中、東北圏在住者による域内宿泊者数は前年度比+4.1%増となり、東北圏在住者が需要を下支えしていることが分かった。

また、年代別に見た需要層は、30代から60代の幅広い年代層から20代、50代、60代の若年、アクティブシニア層へシフトし、参加形態別には家族、グループによる大人数旅行から夫婦、カップル、一人旅の少人数旅行へとシフトしたことが分かった。

まとめにかえて

今年度調査では、2019年度・2020年度の観光ビッグデータを用いて、コロナ禍前後での旅行者の行動変容に焦点を置き分析を行っている。

コロナ禍では、従来は集客が見込めた夏祭りや各種イベントが一部で中止されるとともに、居住地や年代、参加形態によって異なる行動変容が見られるなど、従前に蓄積されたデータでは戦略立案が困難な場合も想定される。従って、こうした変化を捉えた新たな需要層の取込みに向け、これまで以上にデータに基づく誘客戦略の立案と実施結果のモニタリングが課題として挙げられる。

本調査では、本稿で紹介した宿泊者数の推移に関する分析以外にも、コロナ禍の旅行スタイルとして注目されているマイクロツーリズム¹に着目した分析もあわせて行っている。

東北圏は他地域に比べ、従来からマイクロツーリズムを含む域内流動が盛んであると言われているが、昨年来、東北・新潟県知事および仙台市長、新潟市長等による共同メッセージとして、コロナ感染症拡大期には県域を跨ぐ移動の自粛を訴え制限する一方、抑制期には圏域内旅行を促すといったメリハリのあるメッセージが発出されたことなどを背景に、域内流動がさらに促進される動きが見えた。

未だに先行きの見通せない状況にあるが、アフターコロナを見据えた東北圏一丸となった観光振興に、引き続き注目して参りたい。

(参考・引用文献)

観光予報プラットフォーム HP

(<https://kankouyohou.com/>)

観光庁(2021年)「令和3年版 観光白書」

(一社)東北観光推進機構(2020年9月7日)「東北・新潟共同メッセージ」

(https://www.tohokukanko.jp/lsc/upfile/info/0000/0181/181_101_file.pdf)

1 自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光。今年度調査では、自県および隣県への宿泊旅行と定義。

地域再生可能エネルギー事業 「株式会社タケエイ」の事例

部長(特命担当) 宮曾根 隆

はじめに

東北活性研は、地域活性化の手段として東北の有力な資源である再生可能エネルギーの活用に着目し、昨年度の調査件名「地域再生可能エネルギー事業の事例調査」を設定した。同調査では、地域新電力(自治体・地域内企業が主体となって設立され、地域内の経済循環や地域貢献を視野に入れた事業運営を行っている小売電気事業者)4事業体を地域付加価値創造の観点(諸富2019参照)を踏まえて紹介した。具体的には、一般社団法人東松島みらいとし機構(宮城県東松島市)、株式会社やまがた新電力(山形県)、おもてなし山形株式会社(山形市)、株式会社三河の山里コミュニティパワー(愛知県豊田市)である(機関誌『東北活性研』2020年秋号、2021年冬号、2021年春号)。東松島みらいとし機構以外は取材当時、発電事業は手掛けていない。

本稿では、株式会社タケエイ(東京証券取引所第一部上場企業)を取り上げる。同社は東北の4つの地域で木質バイオマス発電^注と小売電気事業をセットで展開している。東北の懸案である林業再生にも寄与しており、大いに注目すべき存在である。

注 ここでの木質バイオマス発電とは、間伐材などをチップ(数cmのかげら)に加工するなどして、ボイラーで燃焼させ、発生する蒸気でタービンを回して発電する方式

主な内容は以下のとおりである。

- ・(株)タケエイの概要
- ・再生可能エネルギー(以下、再エネ)事業の概観、沿革、始まり
- ・東北との関わり、津軽拠点(青森県平川市)での経緯
- ・津軽拠点の事業(全体事業構造、中核会社の概要、困難点と克服、地域経済への効果)
- ・東北4拠点の概要、東北3拠点の発電事業の売上等
- ・(株)タケエイ林業
- ・(一財)タケエイSDGs推進財団
- ・まとめ

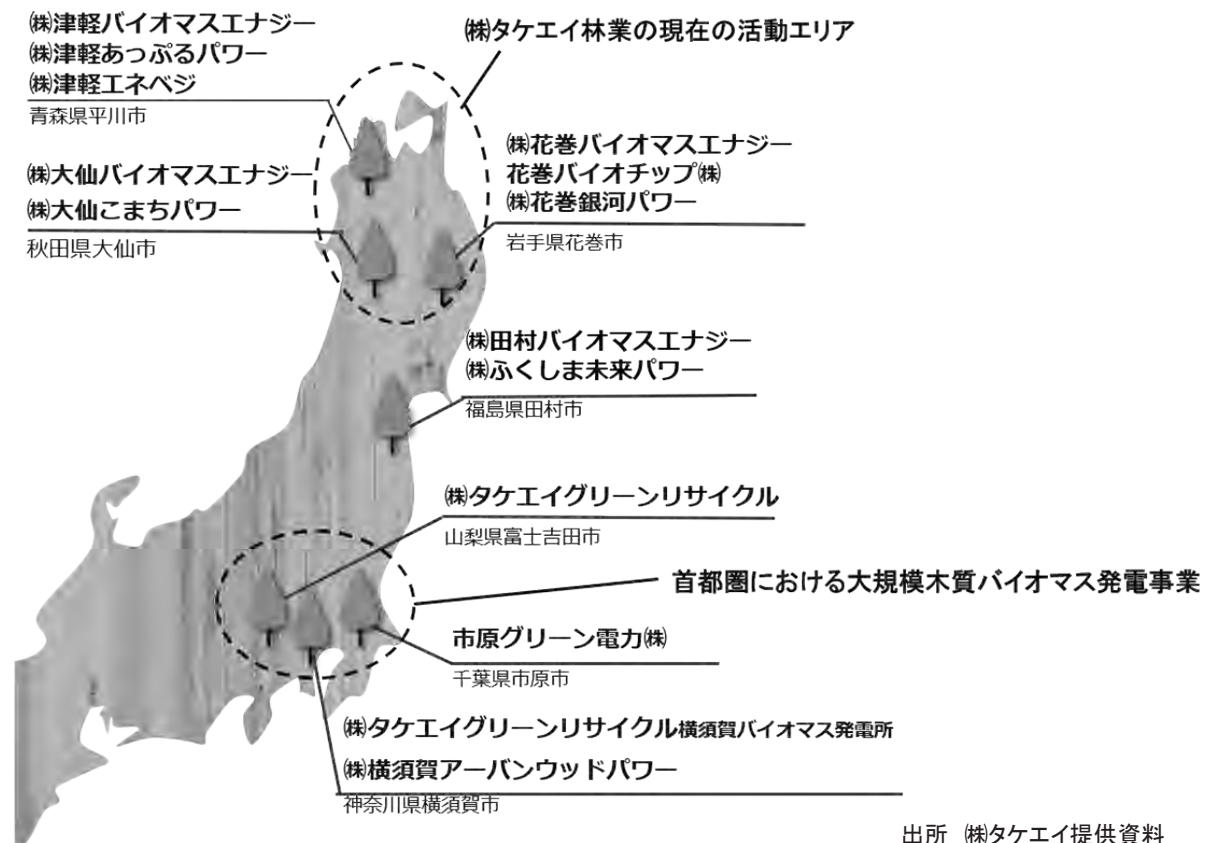
1 (株)タケエイの概要と再エネ事業の拠点

(株)タケエイは1967年創業の総合環境企業である。経営理念として資源循環型社会への貢献を目指している(図表1)。再エネ事業の拠点は図表2のとおりである。首都圏における大規模木質バイオマス発電事業のほか、東北に4つの拠点を持っている。

図表1 (株)タケエイの会社概要・経営理念・経営ビジョン

会社概要	経営ビジョン
■ 本社 株式会社タケエイ 〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1 A-10階 電話03-6361-6830(代表) ■ 代表者 代表取締役会長 三本 守 代表取締役社長 阿部 光男 ■ 設立 1977年3月7日 ■ 従業員数 連結:1,358名 単体:624名 (2021年3月末現在) ■ 資本金 8,489百万円	◇環境関連事業の拡充 廃棄物の3R(Reduce 減らす/Reuse 再利用する/Recycle 再資源化する)および適正処理を推進するため廃棄物処理・リサイクル事業へ一層注力するとともに、環境保全に資するコンサルティング事業、エンジニアリング事業を拡充する。 ◇再生可能エネルギー事業の拡充 地元産の燃料を使って生み出したクリーンなエネルギーを供給する発電・電力小売事業を核とし、自社で保有する森林の保全及び燃料チップの自己調達を目指す林業経営、発電に伴って生じる余熱の農林・水産関連事業等への応用などにより、再生可能エネルギー事業を拡充する。 ◇環境保全を通じた社会貢献 豊かな大地・森・海からなるOnly One Earth(かけがえのない地球)を守り次代に引き継ぐため、資源循環や気候変動などの社会課題の解決策を講じ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に寄与する。 ◇ステークホルダーとの関係強化 「四方よし(売り手・買い手・世間・環境)」を目標とし、株主様・お客様・従業員はもちろん、近隣住民・地域社会や行政機関、金融機関など当社を取り巻く全てのステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、バランスの取れた関係を強化する。
経営理念	
◇資源循環型社会への貢献を目指す 総合環境企業として、自然との調和・地域住民との共生を基調とし、多様なニーズに対応したリサイクル技術の確立と施設の充実を推進することによって資源循環型社会へ貢献する。 出所 (株)タケエイHP 2021年5月11日参照 http://www.takeei.co.jp/index.html	

図表2 再エネ事業の拠点



2 再エネ事業の沿革と始まり

図表3は再エネ事業の沿革である。2004年に建設現場の木くずの有効利用の観点から再エネ事業に参入し、2012年の国の再エネ推進政

策に沿って本格的な事業展開を開始した。

図表4は再エネ事業の始まりの目的と事業構造(現在)である。国の政策に先立つ、非常に先進的で社会的意義の大きい試みと言える。

図表3 再エネ事業の沿革

1967	2月 創業(個人事業)	《首都圏》 建設廃棄物中の木くずを共同収集、市原グリーン電力(株)にバイオマス発電燃料を供給 市原グリーン電力は2020年4月にタケエイが連結子会社化
1977	3月 会社設立	
2004	6月 新エネルギー供給(株) 設立	
2011	3月 東日本大震災	
2012	7月 FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)運用開始	
2015	12月 津軽バイオマスエナジー 営業運転開始 12月 津軽あつぷるパワー 小売開始	《青森県 平川市》
2016	4月 花巻銀河パワー 小売開始	
2017	1月 花巻バイオチップ 製造開始 2月 花巻バイオマスエナジー 営業運転開始	《岩手県 花巻市》 小売電気事業を先行させ、翌年、発電とセットに
2019	2月 大仙バイオマスエナジー 営業運転開始 2月 大仙こまちパワー 小売開始	
2021	4月 田村バイオマスエナジー 営業運転開始 4月 ふくしま未来パワー 小売開始	《秋田県 大仙市》 《福島県 田村市》
	5月 花巻市内の山林取得	

出所 東北活性研作成

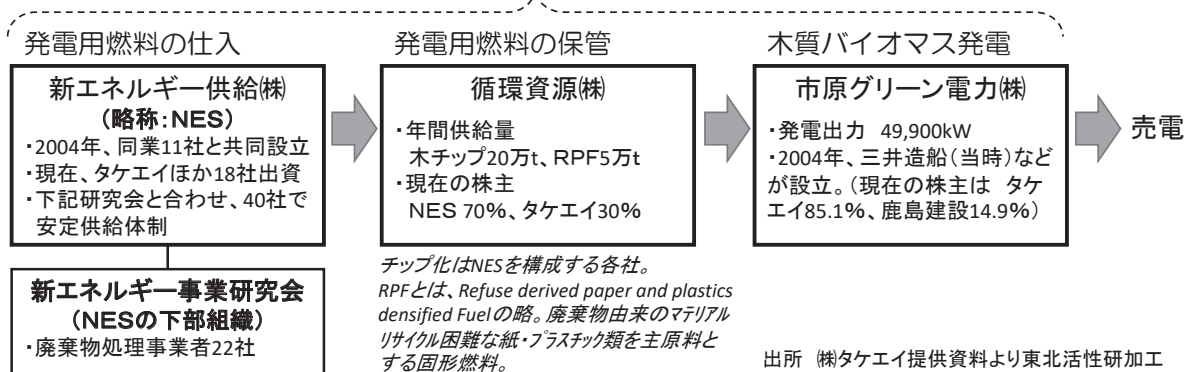
図表4 再エネ事業の始まり

目的

- ・地球環境保全に寄与 ← 建設廃棄物中の木くずを発電燃料として活用
- ・廃棄物処理事業者の地位向上 ← 大規模発電に必要な大量の木くずを安定供給

事業構造(現在)

タケエイの呼びかけにより、燃料調達から発電・売電までの一貫体制を構築



3 東北との関わりと津軽拠点の事業

3.1 経緯と全体事業構造

図表5は津軽拠点の経緯である。タケエイの東北との関わりは、青森県平川市の環境計量証明事業の会社を子会社化したことから始まる。その後、東日本大震災後の震災廃棄物処理事業への参画を契機に、震災復興への寄与を含め東北に根差した事業展開を検討していた。折しも

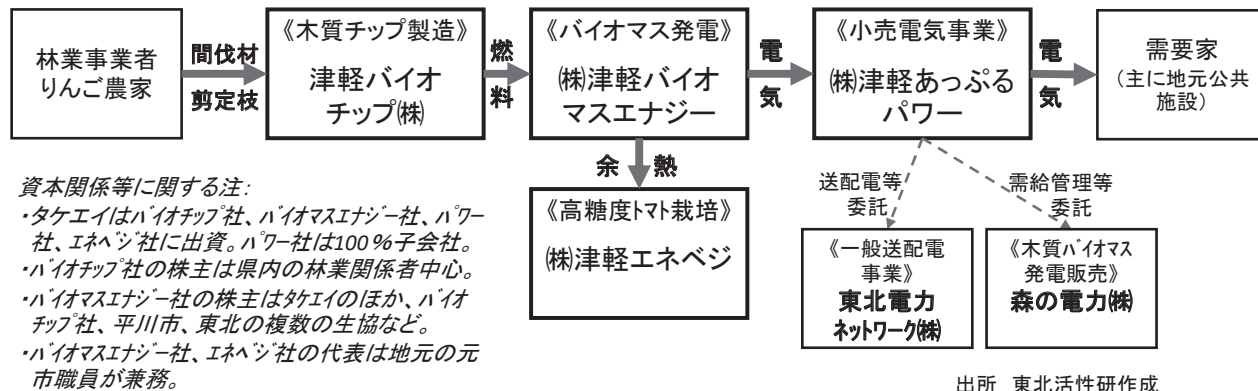
平川市のリンゴ剪定枝活用の検討会(津軽新エネルギー事業検討会)にその子会社が参加していたことから、同地での木質バイオマス発電を本格検討することになったものである。

図表6はこの拠点の全体事業構造である。図表4と同様、バリューチェーンの一貫性が確保される構造となっている。すなわち、燃料(木質チップ)、発電、小売りが一貫している。なお、発電燃料の95%程度が地元調達である。

図表5 津軽拠点(青森県平川市)の経緯

2008	青森県平川市の環境保全(株)(環境計量証明事業の会社)を子会社化	
2011	3月 東日本大震災 岩手県、宮城県の数現場で災害廃棄物処理事業に参画 復興事業への寄与も含め、東北地方に根差した事業展開を検討し始める	
2012	6月 平川市が「津軽新エネルギー事業研究会」設立 (子会社の環境保全(株)も参加) FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)運用開始	《背景》豊富な森林からの間伐材と特産のりんご栽培からの剪定枝を活用する方法が地元になかった
2013	3月 木質バイオマス発電事業への参入を決定 4月 (株)津軽バイオマスエナジー 設立 4月 津軽バイオチップ(株) 設立	
2014	3月 4者立地協定(平川市、バイオマスエナジー、バイオチップ、タケエイ)	
2015	7月 (株)津軽あつぷるパワー 設立 12月 津軽バイオマスエナジー 営業運転(発電)開始 12月 津軽あつぷるパワー 小売開始	出所 (株)タケエイ提供資料および自然エネルギー財団(2018)より東北活性研作成

図表6 津軽拠点の全体事業構造



3.2 (株)津軽バイオマスエナジーの事業

図表7は中核会社である(株)津軽バイオマスエナジーの概要である。FIT 制度(固定価格買取制度)^注により、補助金なしで採算がとれる事業計画となっている。また、FIT 後(20年間の固定価格期間後)も採算が取れる見込みとのことである。

注 FIT (=Feed-in Tariff) 制度とは、再エネ発電普及のため、発電する電力を一定期間(20年など)固定価格(32円/kWh など)で買い取ってもらえる制度

ただし、実際の事業運営に当たっては様々な困難があり、それを現場の努力により乗り越えたという側面もある。図表8はそのことを一覽にしたものである。

図表7 「(株)津軽バイオマスエナジー」の会社概要と事業計画

会社概要	事業計画 2018年時点
会社名 株式会社津軽バイオマスエナジー 住所 青森県平川市中佐渡下石田35番地1 電話 0172-57-4444 代表者 代表取締役 奈良 進 設立 2013年(平成25年)4月 資本金 3億1,500万円 事業内容 バイオマス発電事業 発電出力 6,250kW 株主 株式会社T・Vエナジーホールディングス 株式会社タケエイ みやぎ生活協同組合 津軽バイオチップ株式会社 平川市 生活協同組合コープあおもり 青森県民生活協同組合本社 <i>東北活性研注: T・Vエナジーホールディングスは、タケエイとフランスの世界的資源管理会社日本法人との合併企業</i>	出力 最大 6,250kW 送電出力 5,400kW 年間発電量 5,120万kWh(2017年度) 燃料の種類と年間消費量 ・間伐材 約59,000トン ・りんご剪定枝 約10,000トン ・製材端材 約3,000トン ・PKS(パームヤシ殻) 冬期の補助燃料 事業費(投資) 約27億円 事業期間 20年間(投資回収年数 15年) 資金調達先 ・タケエイ 約17.5億円 ・平川市(地方債) 約9.5億円 ・補助金 なし 年間売上高 約15億円(2017年度) 年間売電量 4,355万kWh(2017年度) 売電単価 ・間伐材 32円/kWh(税抜き) ・その他 24円/kWh(税抜き)
出所 同社HP 2021年3月9日参照	出所 自然エネルギー財団(2018)より東北活性研作成

図表8 津軽拠点の困難点と克服

◇発電所等の建設地確保 ・発電所とチップ工場の候補地は約10,000㎡の「第1種農地」であり、市街地調整区域にあった。 ・転用許可の取得、農業振興地域の指定除外、建築物の開発許可が必要。通常非常に困難。	 「県の審査会や市の農業委員会場で、地元の木材を使って地域に雇用を作る、という点を説明して許可を得ることができた。」(津軽バイオマスエナジー社役員談)
◇燃料に関する問題1: 貯木場の不足 ・当初発電所隣接2カ所および市内の1カ所(合計30,000㎡)に半年分の30,000~35,000トンを貯蔵する計画。 ・しかし、自然乾燥のために必要な間隔が想定以上となり、貯木場が不足。そこで2カ所を追加確保したが、運搬費等のコスト増で採算取れず。	 「林業事業者に状況を説明し、段階的に価格を見直していった。」(津軽バイオマスエナジー社役員談)
◇燃料に関する問題2: 貯木の凍結 ・冬期に貯木が凍結し、水分量が当初想定より減らない。結果、チップ化してボイラーに投入すると燃焼効率が悪化し、発電量が想定以下となる。	 冬期のみ東南アジアから輸入するPKS(パームヤシ殻)を補助燃料として利用。燃焼カロリーが木材より高いので燃料コスト増を上回る効果。

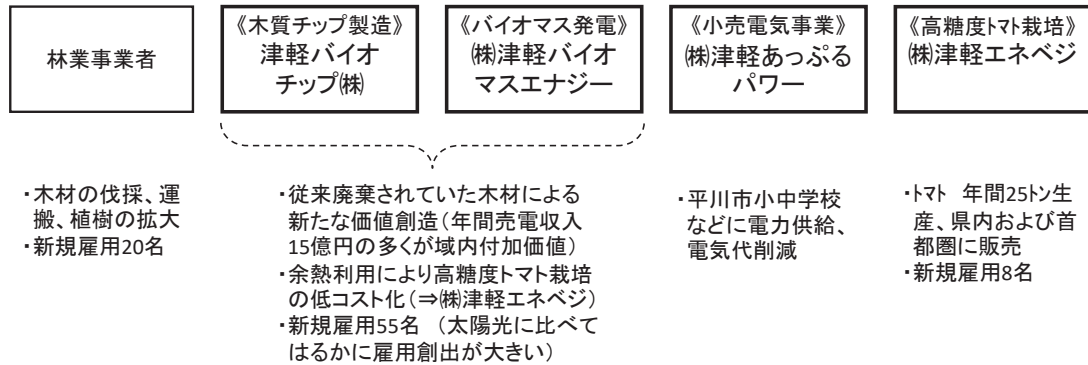
出所 自然エネルギー財団(2018)記載情報より東北活性研作成

3.3 津軽拠点の地域経済に与える効果

図表9は津軽拠点における地域経済に対する効果の一覧である。リンゴ剪定枝という未利用

資源の活用による価値創造が多く、雇用創出につながっている。

図表9 津軽拠点の効果



出所 自然エネルギー財団(2018)記載情報などより東北活性研作成

4. 東北4拠点の概要

これまで津軽拠点を詳しく見てきた。図表10は東北4拠点の概要である。津軽以外の拠点もほぼ同じ事業構造、事業規模となっている。異なる点は地域貢献的要素である。発電余熱を利用して、津軽では高糖度トマトの栽培、花巻ではキクラゲの栽培、大仙ではバス停の床暖房

に取り組んでいる。

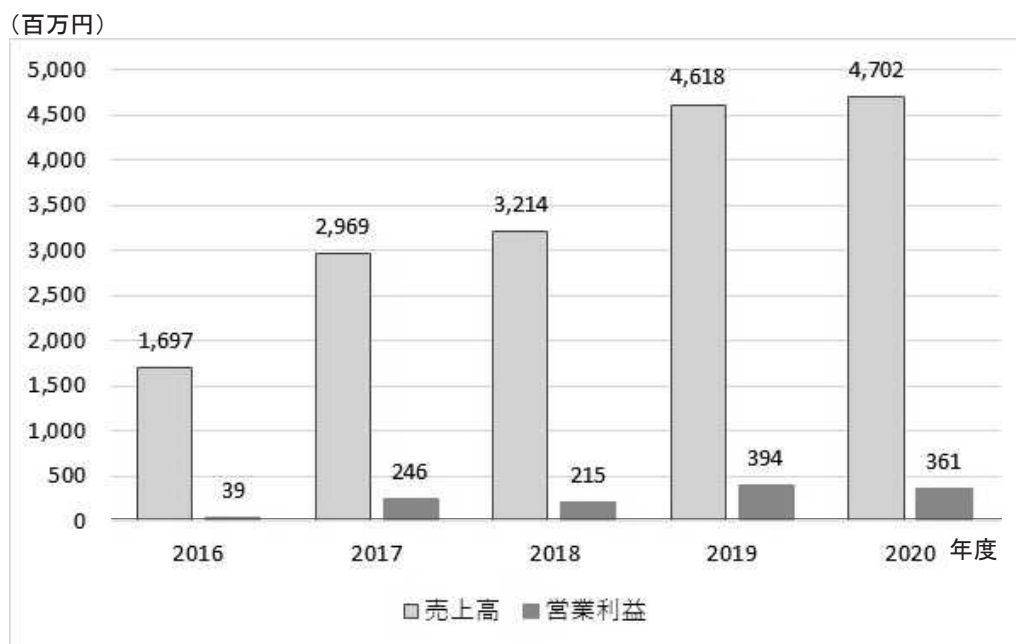
なお、東北の再エネ事業の財務パフォーマンスを公開情報から把握するために、図表11を作成した。これは事業の中核であるバイオマス発電3社(2020年度までに営業運転している津軽、花巻、大仙)の売上と営業利益(単純合計)である。おおむね順調に推移している。

図表10 東北4拠点の概要一覧

	燃料調達	発電	送配電	小売 (主な供給先)	その他
共通	地元(50km圏内)由来	地元関係者と合弁、燃料調達量に見合った規模	東北電力ネットワーク(株)の設備による	タケイ100%子会社、需給管理は森の電力(株)に委託	
2020年、(株)タケイ林業を設立し、燃料調達と山林保全を強化					
青森県 平川市	間伐材、りんご剪定枝	(株)津軽バイオマスエナジー (出力 6,250kW)		(株)津軽あつぷるパワー 地元小中学校など	高糖度トマト栽培
岩手県 花巻市	間伐材、松くい虫被害木	(株)花巻バイオマスエナジー (出力 6,250kW)		(株)花巻銀河パワー 地元小中学校など	菌床キクラゲ栽培
秋田県 大仙市	間伐材	(株)大仙バイオマスエナジー (出力 7,050kW)		(株)大仙こまちパワー いわて生協みやぎ生協	バス停に床暖房
福島県 田村市	間伐材	(株)田村バイオマスエナジー (出力 7,100kW)		(株)ふくしま未来パワー 地元生協など(予定)	(検討中)

出所 東北活性研作成

図表11 東北3拠点（津軽、花巻、大仙）合計の売上と営業利益



出所 (株)タケエイ決算補足説明資料より東北活性研作成

5. 林業子会社の設立

(株)タケエイは昨年(2020年)5月1日、(株)タケエイ林業を設立し(事業内容は図表12)、今年(2021年)は花巻市大迫町内に約240haの山林を取得した。これは、再エネ事業の燃料調達を強化するのみならず、多面的機能を持つ山林の再生という大きな地域貢献が狙いである。タケエイ林業は地元林業者との役割分担を明確にして現場作業は地元事業者へ委託しており、地域との適切な連携を重視している。

図表12 (株)タケエイ林業の事業内容

- ① 山林の経営
- ② 山林の管理、保全及び運営の受託及び請負
- ③ バイオマス原料の生産及び販売
- ④ バイオマス早生樹の開発
- ⑤ スマート林業に関する調査、スマート林業に関する一切の業務
- ⑥ 環境問題及び環境整備に関する調査、研究及びコンサルティング業務

出所 (株)タケエイ プレスリリース(2020年5月1日)

6. タケエイ SDGs 推進財団の設立

(株)タケエイは前節の林業子会社と同じ2020年5月1日、前述の経営ビジョンの実現に向けて一般財団法人タケエイ SDGs 推進財団を設立した(図表13)。これにより、タケエイグループが一体となってSDGsの達成に寄与する活動をより一層推進することとしている。

図表13 (一財)タケエイ SDGs 推進財団の事業内容

豊かな大地、森、海からなるかけがえのない地球(Only One Earth)を守り次代に引き継ぐため、総合環境企業としてSDGsの達成に貢献することを目的とする

- ① 助成・支援に関する事業
- ② 森林を保護・育成する事業
- ③ 海洋環境を保護する事業
- ④ 3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する事業
- ⑤ エネルギーに関する事業
- ⑥ 食に関する事業
- ⑦ 顕彰に関する事業
- ⑧ 環境教育に関する事業
- ⑨ その他SDGsの推進に寄与する事業

出所 (株)タケエイ プレスリリース(2020年5月1日)

まとめ

本事例の特徴を列挙してまとめとする。

◇世界的な潮流、国の政策に合致

- ・ESG、SDGsの潮流に沿っており、機関投資家から評価され、政策支援を受けやすい
- ・FIT制度開始前から先見的に取り組み、同制度を活用するため迅速に行動

◇燃料調達、発電、小売の整合

- ・発電所の半径50km以内から収集できる木材を前提とした発電規模と小売販売設定
- ・小売電気は自社グループのFIT電源からの調達がほとんど
- ・以上から事業リスクが限定的

◇地域課題に対応し、地元関係者と協働

- ・津軽ではりんご剪定枝、花巻では松くい虫被害木、大仙では林地残材を有効活用
- ・地元林業関係者と協働し、燃料を安定確保
- ・専門性の高い小売電気事業は100%子会社で運営する一方、地元との関係が重要な燃料調達、発電は地元の方を代表者に（大仙除く）。

◇地域付加価値創造、雇用創出

- ・多くの地域新電力と異なり、初めから発電をメインとしており、価値創造の額が大きい。
- ・価値創造の結果の一つである雇用創出も大きい。

◇シリーズ展開と適切な外部委託で効率経営

- ・東北の4拠点をほぼ同じスキームで次々と開発
- ・専門性が高く雇用効果の少ない需給管理は森の電力㈱（経営理念が類似）に委託

◇現場での困難克服

- ・発電所、チップ工場の用地転用手続き等を「地元木材で雇用創出」と説明し許可取得
- ・想定外の貯木場追加コストによる採算難を林業関係者の価格見直しの理解取り付けにより克服
- ・冬期の貯木凍結による燃焼効率低下を少量の輸入燃料により克服

以上を一言で表すと、大きな戦略から現場のオペレーションまで優れた経営がなされている。今後も再エネ事業を通じて東北の発展に寄与していただくことを期待する。

謝辞

本事例調査では株式会社タケエイの関係者に取材対応や原稿確認などで大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

【主要参考・引用文献】

（公財）自然エネルギー財団（2018）「バイオマス発電に間伐材とリングの剪定枝 ―青森県・平川市で80人以上の雇用を生み出す―」、自然エネルギー活用レポート No.17

諸富徹（2019）『入門 地域付加価値創造分析 再生可能エネルギーが促す地域経済循環』、日本評論社

（本稿の意見は筆者個人のものである。）

「出会い・ふれ合い・つながり合い」

一般社団法人東北ニュービジネス協議会

会長 新本 恭雄



■ご挨拶

東北ニュービジネス協議会の新本でございます。皆様には日頃より当会事業活動にご理解とご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

タイトルに掲げましたのは私どものコーポレートスローガンのようなもので、異業種交流・マッチング事業を通して東北から新事業を創出するという活動を主体に行なっております。この激変する時代だからこそ、東北活性化研究センター様のプラットフォームとも是非連携させて頂き、東北と一緒に盛り上げていきたいと存じます。

■当会の概要

当会は、東北におけるニュービジネス創出を目的に、1988(昭和63)年に創立しました。昭和から平成へ時代が移り行き、日本経済はバブルから一気に90年代の平成大不況に突入、2000年代にはリーマンショック、2011年の東日本大震災、そして近時のコロナショックと、皆が幾多の困難に直面しながらも、どうすれば乗り越えていけるのか、異業種が集う場をとにかく創り、勉強会やビジネスマッチングなど地道な活動を積み重ねることで、当会の存在意義が築かれてきました。

現在、東北に拠点を置く330の企業・団体・個人の皆様が会員として組織され、東北広域のみならず全国のニュービジネス協議会とも広く連携しながら事業活動を行なっています。

■当会の主要事業

1. ビジネスマッチング事業

- ・東北最大級のビジネス展示商談会「ビジネスマッチ東北」を2006年から毎年開催しています。

東北地域におけるビジネスマッチングの創出を目的とし、食の分野からITに至るまで、様々なジャンルの企業・団体が出展され、毎年数多くの新たなマッチングが生まれています。

- ・会員企業のプレゼンの場「TNB インナービジネスマッチング」を定期的に開催し、会員同士のマッチングやアライアンスを創出しています。



2. 交流事業

- ・会員相互研鑽の場「TNB トークインサロン」を定期的で開催し、関心の高いテーマをピックアップし、毎回魅力溢れるゲストスピーカーを招聘しています。
- ・先進的な取り組みを行う企業や今話題のスポットを訪問する「視察会」を開催しています。
- ・東北6県各支部における「交流会」は、講演会や見学会、懇親会などを通じて会員間交流を深めています。



3. 表彰事業

- ・今年で28回目を迎える「東北ニュービジネス大賞表彰制度」は、これまでに130の企業・団体・個人を表彰してきました。東北地域において新規事業に取り組む経営者・起業家から広く応募を募り、事業の優秀性等を評価し表彰することによって、ニュービジネスの成長を側面支援しています。



4. その他事業

- ・全国各地で組織されるニュービジネス協議会のネットワークを活用し、他地域の協議会や関係団体と連携した共催イベントを企画、情報発信をしています。

■最近のトピックス

東北経産局が昨年立ち上げたプロジェクト「J-Startup TOHOKU」に当会も地域サポーターズとして参画しました。日本からユニコーン企業を輩出しようという「J-Startup」の地方版で、今後の成長が期待される34社が選定され、我々地域サポーターズが成長を支援する仕組みです。

人口減少・少子高齢化など、社会課題の先進地域である東北だからこそそのビジネス創造性・ポテンシャルを実感しながら、東北から全国そして世界へ発信できるよう伴走支援してまいります。



■終わりに

東日本大震災から10年が経ち、復興支援はハードからソフトへ移行し、被災地とともに循環型・課題解決型の基盤産業を育むなど新たな価値創造が求められています。「エネルギー」や「デジタル」の革新が急速に進み、2030年「SDGs」、2050年「カーボンニュートラル」への取り組みも本格化する中で、「コロナ禍でも出来る方法を考え前に進めること」「コロナ後を見据えて今のうちに準備をすること」を意識した事業活動を会員の皆様と一緒に取り組んでまいります。

今後も「出会い・ふれ合い・つながり合い」を理念に、新事業創出を通じて地域の振興・発展に寄与してまいります。

令和3年度 第1回理事会 開催

令和3年5月19日(水)、理事10名(定員13名)・監事2名が出席し、令和3年度第1回理事会を仙台市内で開催しました。



当日は、「令和2年度事業報告」、「令和2年度決算」、「理事候補者推薦」などが審議され、全ての議案が承認されました。



令和3年度 定時評議員会 開催

令和3年6月4日(金)、評議員8名(定員11名)・理事3名(会長・専務理事・常務理事)・監事2名が出席し、令和3年度定時評議員会を仙台市



内で開催しました。

当日は、「令和2年度決算」、「理事2名選任」などが審議され、全ての議案が承認されました。



令和3年度 第2回理事会 開催

令和3年6月4日(金)、定時評議員会終了後、佐竹 勤 会長(㈱ユアテック取締役社長)の辞任に伴う、新会長の選定を決議事項とする第2回理事会を書面にて開催しました。

文書による理事13名全員からの同意と、監事2名全員からの確認を得て、新たな会長に増子 次郎 氏(東北電力㈱取締役会長)が選定されました。

評議員・役員

(令和3年7月1日現在職位)

(敬称略、五十音順)

【評議員】 11名

釜口 基宏	日本製鉄株式会社 東北支店長
梅内 淳	仙台市 まちづくり政策局長
小野 誠彦	東北電力株式会社 執行役員ソーシャルコミュニケーション部門長
菊野 麻子	K アプローチ 代表
京野 忠晴	東北エネルギーサービス株式会社 取締役会長
今野 彩子	株式会社ユーメディア 取締役経営企画本部担当
菅原 祥	三菱マテリアル株式会社 東北支店長
清野 芳彰	東洋刃物株式会社 代表取締役社長
田中 宏幸	株式会社クレハ 常務執行役生産・技術本部長 いわき事業所長
長谷川史彦	国立大学法人東北大学 未来科学技術共同研究センター 特別顧問
浜 知美	アリティーヴィー株式会社 取締役副社長

【役 員】

理 事 13名

会 長(代表理事)	増子 次郎	東北電力株式会社 取締役会長
副 会 長	鎌田 宏	東北六県商工会議所連合会 会長
※専務理事(代表理事)	齋藤 幹治	公益財団法人東北活性化研究センター
※常務理事(業務執行理事)	木村 研一	公益財団法人東北活性化研究センター
理 事	一力 雅彦	株式会社河北新報社 代表取締役社長
理 事	稲垣 智則	東日本興業株式会社 相談役
理 事	小沢 喜仁	国立大学法人福島大学 共生システム理工学類 特任教授
理 事	小林 正明	一般社団法人東北経済連合会 専務理事
理 事	佐野 好昭	宮城県 副知事
理 事	勝治 博	鹿島建設株式会社 常務執行役員東北支店長
理 事	高田 佳幸	株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
理 事	成田 新	株式会社日立製作所 東北支社長
理 事	吉川 保志	株式会社東芝 東北支社長

(※：常勤)

監 事 2名

内田 明生	丸紅株式会社 東北支社長
福田 稔	福田稔公認会計士事務所 所長

(今後の主な予定)

令和3年 8月26日(木)	令和3年度 第3回理事会	仙台市
11月 2日(火)	令和3年度 参与会	仙台市
12月 3日(金)	令和3年度 第4回理事会	仙台市
令和4年 3月 4日(金)	令和3年度 第5回理事会	仙台市

※当センターのホームページでも情報は随時更新しております。

東北活性研

発行月：令和3年7月

発行人：齋藤 幹治

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

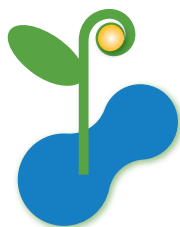
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

発行所：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：https://www.kasseiken.jp



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <https://www.kasseiken.jp>

